WISE

No.144

2026年
07-09月期

景気動向調査

巻頭　特集アンケート

「 DXへの取組について 」

「 賃上げ状況について 」

一般財団法人 和歌山社会経済研究所

目　次

1. 特集アンケート 1
　（1）DX への取組について 1
　（2）賃上げ状況について 18
2. 全国の景気動向 26
3. 和歌山県内の景気動向 27
4. 今後の景気の見通し 34
5. 経営上の問題点 35
6. 県内経済指標 37

調 査 概 要

1. 調査の対象

一般財団法人和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

2. 調査期間・調査方法

2026 年 8 月 21 日（金）～9 月 18 日（金）、郵送配付・郵送回収及び Web 回答（*）
（*）依頼状に掲載した二次元コードを通じ、インターネット上での回答を受け付けた。

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率（%）	回答社数(地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建　設　業	200	99	49.5%	36	16	20	27
製　造　業	400	167	41.8%	69	58	20	20
卸　売　業	300	115	38.3%	57	19	19	20
小　売　業	300	100	33.3%	37	21	22	20
サービス業	800	249	31.1%	120	56	24	49
全　産　業	2,000	730	36.5%	319	170	105	136

（うち Web 回答は 108）

4. 地域区分

地域区分	市町村名
紀北地域	海南、紀美野、岩出、紀の川、橋本、かつらぎ、九度山、高野
紀中地域	有田、湯浅、広川、有田川、御坊、美浜、日高、由良、印南、みなべ、日高川
紀南地域	田辺、白浜、上富田、すさみ、新宮、那智勝浦、太地、古座川、北山、串本

１．特集アンケート

(1) ＤＸへの取組について

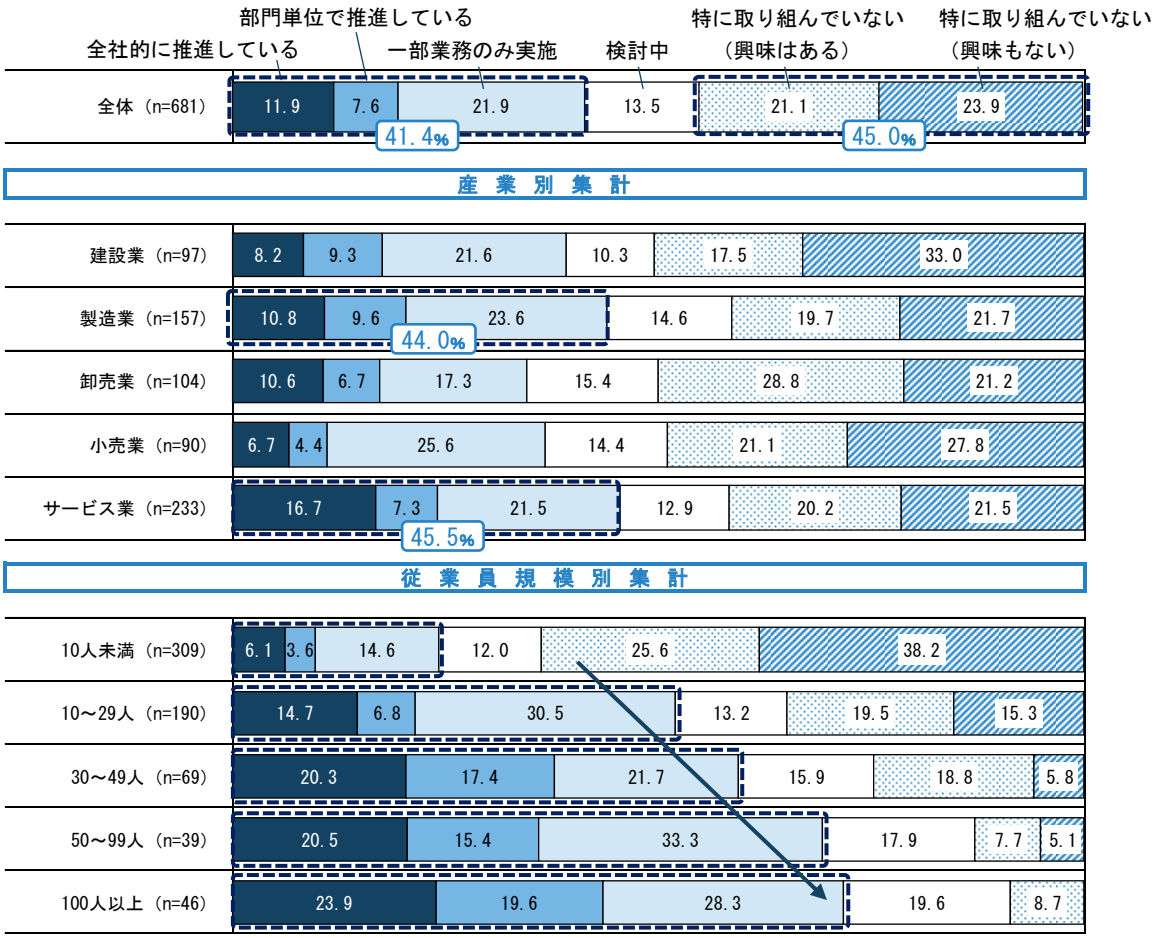
① 質問　ＤＸ推進状況【単一回答】

ポイント　**「推進している」事業者（※）は 41.4%となっている**
一方、「特に取り組んでいない」事業者が 45.0%と、推進状況が分かれる結果に

① 「全社的に推進している」は 11.9%
② 「特に取り組んでいない（興味もない）」と回答した事業者は 23.9%に及ぶ
③ 産業別で見ると、サービス業で「推進している」割合が 45.5%と高く、「全社的に推進している」についても 16.7%と高い。また、製造業においても「推進している」割合は 44.0%と高い
④ 卸売業では、「特に取り組んでいない（興味はある）」（28.8%）、「検討中」（15.4%）が多くなっており、これから DX を推進していきたいと考える事業者が多いことがうかがえる
⑤ 従業員規模別で見ると、「推進している」割合は、規模の大きい階層ほど高い

（※）「全社的に推進している」、「部門単位で推進している」、「一部業務のみ実施」をあわせて「推進している」事業者として集計している。また、「特に取り組んでいない（興味はある）」、「特に取り組んでいない（興味もない）」をあわせて「特に取り組んでいない」事業者として集計している。

図表１　DX 推進状況（産業別、従業員規模別）



（単位：%）

（注）ＤＸとは、IT ツールの導入だけではなく、それらを活用し、仕事の進め方やサービス、経営をより良く変え、企業全体の変革を目指す取組

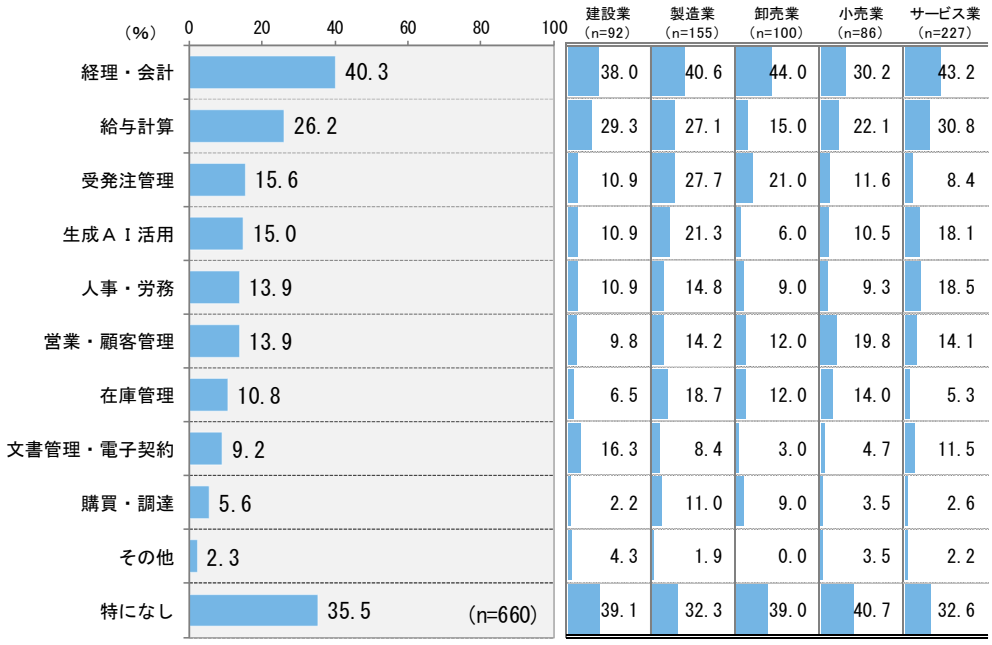
(1) ＤＸへの取組について

② 質問　現在、ＤＸ・デジタル化・効率化に取り組んでいる業務は？【複数回答】

ポイント　**最多は「経理・会計」で 40.3%。「給与計算」が 2 番目に多く、26.2%を占めた。3 番目に多いのは「受発注管理」で 15.6%だった**

① 従業員規模別に見ても、「経理・会計」が「10 人未満」を除くいずれの階層でも最多回答となっている。また、「経理・会計」、「給与計算」、「生成 AI 活用」、「人事・労務」では、総じて規模の大きい階層ほど回答割合が高い
② DX 推進状況別においても、全般的に「経理・会計」、「給与計算」が多くなっている
③ DX 推進状況別の「全社的に推進」、「部門単位で推進」の事業者において、「受発注管理」、「営業・顧客管理」、「生成 AI 活用」の割合が比較的高くなっている
④ 「特になし」は、全体では 35.5%となっており、特に従業員「10 人未満」では過半数を占めた

図表 2-1　現在、DX・デジタル化・効率化に取り組んでいる業務（産業別）



	建設業 (n=92)	製造業 (n=155)	卸売業 (n=100)	小売業 (n=86)	サービス業 (n=227)
経理・会計	38.0	40.6	44.0	30.2	43.2
給与計算	29.3	27.1	15.0	22.1	30.8
受発注管理	10.9	27.7	21.0	11.6	8.4
生成ＡＩ活用	10.9	21.3	6.0	10.5	18.1
人事・労務	10.9	14.8	9.0	9.3	18.5
営業・顧客管理	9.8	14.2	12.0	19.8	14.1
在庫管理	6.5	18.7	12.0	14.0	5.3
文書管理・電子契約	16.3	8.4	3.0	4.7	11.5
購買・調達	2.2	11.0	9.0	3.5	2.6
その他	4.3	1.9	0.0	3.5	2.2
特になし	39.1	32.3	39.0	40.7	32.6

（単位 ： %）

図表 2-2　現在、DX・デジタル化・効率化に取り組んでいる業務（従業員規模別）

	10人未満 (n=296)	10～29人 (n=187)	30～49人 (n=68)	50～99人 (n=38)	100人以上 (n=46)
経理・会計	31.1	47.1	54.4	55.3	52.2
給与計算	17.2	31.6	32.4	44.7	50.0
受発注管理	10.5	14.4	36.8	26.3	21.7
生成ＡＩ活用	8.1	16.6	22.1	21.1	37.0
人事・労務	5.4	16.0	25.0	28.9	34.8
営業・顧客管理	8.4	15.0	27.9	15.8	26.1
在庫管理	7.4	11.8	17.6	15.8	15.2
文書管理・電子契約	6.4	10.7	17.6	7.9	15.2
購買・調達	5.1	2.1	8.8	7.9	17.4
その他	0.7	2.7	1.5	7.9	4.3
特になし	51.0	26.2	17.6	13.2	8.7

（単位 ： %）

図表 2-3　現在、DX・デジタル化・効率化に取り組んでいる業務（DX 推進状況別）

	全社的に推進 (n=80)	部門単位で推進 (n=51)	一部業務のみ実施 (n=145)	検討中 (n=90)	取組なし（興味あり） (n=141)	取組なし（興味なし） (n=154)
経理・会計	73.8	59.6	58.4	40.0	24.6	10.5
給与計算	52.5	42.3	39.6	24.4	12.3	7.2
受発注管理	36.3	32.7	21.5	11.1	9.2	2.0
生成ＡＩ活用	45.0	26.9	21.5	6.7	5.4	1.3
人事・労務	37.5	28.8	20.1	12.2	2.3	1.3
営業・顧客管理	40.0	34.6	16.1	8.9	3.8	2.6
在庫管理	22.5	13.5	16.1	14.4	5.4	1.3
文書管理・電子契約	22.5	17.3	19.5	3.3	0.0	1.3
購買・調達	15.0	9.6	6.7	5.6	3.1	0.0
その他	3.8	1.9	5.4	2.2	0.8	0.0
特になし	0.0	0.0	1.3	25.6	60.8	84.3

（単位 ： %）

(1) ＤＸへの取組について

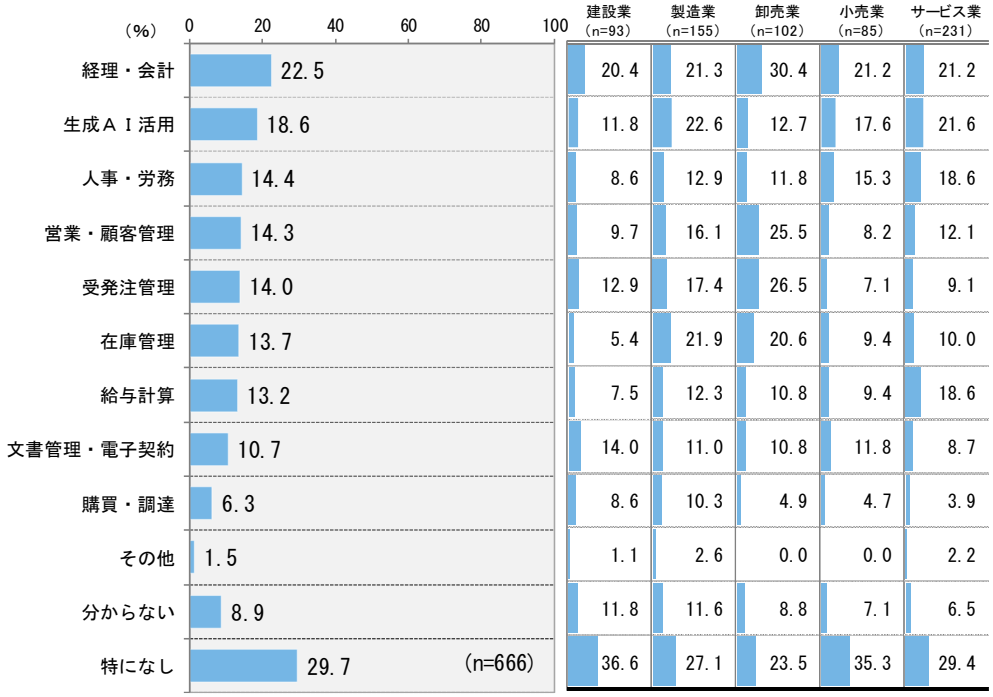
③ 質問　今後、ＤＸ・デジタル化・効率化に取り組みたい業務は？【複数回答】

ポイント　**「経理・会計」が 22.5%と最多（※）。「生成 AI 活用」、「人事・労務」、「営業・顧客管理」など、多様なニーズを背景に回答が分かれる結果となった**

① 「特になし」を除いて最多だった「経理・会計」は、産業別では卸売業で最も多く 30.4%。また、卸売業では、「営業・顧客管理」（25.5%）、「受発注管理」（26.5%）も、他産業よりも回答が多い
② 全体で次点だった「生成 AI 活用」（18.6%）について、産業別では製造業で 22.6%と最多。
③ 従業員規模別に見ると、いずれの業務についても、「50～99 人」、「100 人以上」などの規模の大きい階層で回答が多くなっている

（※）「特になし」を除いた場合として記載している。

図表 3-1　今後、DX・デジタル化・効率化に取り組みたい業務（産業別）



	建設業 (n=93)	製造業 (n=155)	卸売業 (n=102)	小売業 (n=85)	サービス業 (n=231)
経理・会計	20.4	21.3	30.4	21.2	21.2
生成ＡＩ活用	11.8	22.6	12.7	17.6	21.6
人事・労務	8.6	12.9	11.8	15.3	18.6
営業・顧客管理	9.7	16.1	25.5	8.2	12.1
受発注管理	12.9	17.4	26.5	7.1	9.1
在庫管理	5.4	21.9	20.6	9.4	10.0
給与計算	7.5	12.3	10.8	9.4	18.6
文書管理・電子契約	14.0	11.0	10.8	11.8	8.7
購買・調達	8.6	10.3	4.9	4.7	3.9
その他	1.1	2.6	0.0	0.0	2.2
分からない	11.8	11.6	8.8	7.1	6.5
特になし	36.6	27.1	23.5	35.3	29.4

（単位 ： %）

図表 3-2　今後、DX・デジタル化・効率化に取り組みたい業務（従業員規模別）

	10人未満 (n=297)	10～29人 (n=189)	30～49人 (n=68)	50～99人 (n=39)	100人以上 (n=47)
経理・会計	16.2	28.6	33.8	7.7	34.0
生成ＡＩ活用	13.1	20.1	17.6	35.9	34.0
人事・労務	6.1	18.5	23.5	33.3	27.7
営業・顧客管理	11.1	14.3	25.0	25.6	10.6
受発注管理	10.4	18.5	14.7	17.9	21.3
在庫管理	7.4	15.9	22.1	20.5	34.0
給与計算	7.1	18.5	19.1	10.3	25.5
文書管理・電子契約	8.4	11.1	16.2	17.9	12.8
購買・調達	2.0	10.1	13.2	2.6	14.9
その他	0.3	1.6	1.5	0.0	8.5
分からない	10.4	7.4	10.3	5.1	6.4
特になし	42.1	22.8	14.7	15.4	6.4

（単位 ： %）

図表 3-3　今後、DX・デジタル化・効率化に取り組みたい業務（DX 推進状況別）

	全社的に推進 (n=81)	部門単位で推進 (n=52)	一部業務のみ実施 (n=145)	検討中 (n=92)	取組なし（興味あり） (n=137)	取組なし（興味なし） (n=153)
経理・会計	30.9	23.1	28.3	34.8	24.1	3.9
生成ＡＩ活用	33.3	32.7	28.3	13.0	16.8	2.6
人事・労務	19.8	19.2	21.4	20.7	10.9	3.3
営業・顧客管理	16.0	26.9	17.2	15.2	19.0	2.0
受発注管理	17.3	21.2	17.9	17.4	13.9	3.3
在庫管理	11.1	28.8	16.6	22.8	10.9	3.3
給与計算	13.6	13.5	17.9	18.5	15.3	3.9
文書管理・電子契約	12.3	21.2	17.2	12.0	5.8	3.9
購買・調達	8.6	9.6	11.0	7.6	4.4	0.7
その他	2.5	3.8	1.4	2.2	1.5	0.0
分からない	2.5	1.9	9.0	6.5	16.1	9.2
特になし	22.2	3.8	11.7	12.0	23.4	75.8

（単位 ： %）

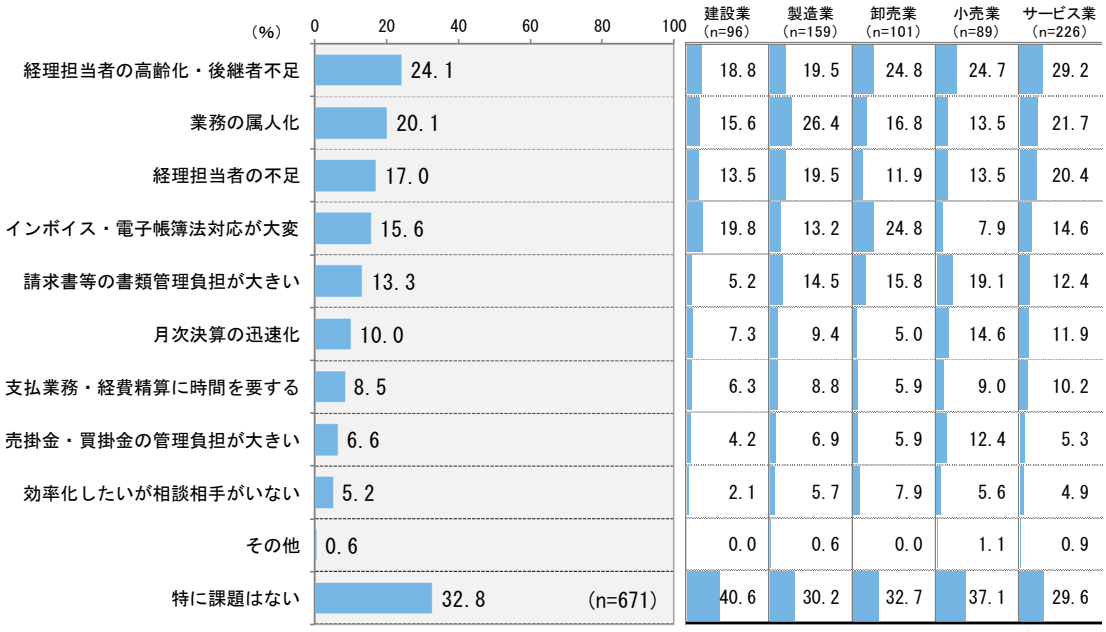
(1) ＤＸへの取組について

④ 質問　経理業務において現在抱えている課題は？【複数回答】

ポイント　**経理業務に関する課題としては、「経理担当者の高齢化・後継者不足」（24.1%）、「業務の属人化」（20.1%）、「経理担当者の不足」（17.0%）等が多い**

① 産業別に見ると、「経理担当者の高齢化・後継者不足」は、サービス業で 29.2%と最多。「業務の属人化」は、製造業で 26.4%と最も多い。「経理担当者の不足」は、サービス業で 20.4%と最も多くなっている。
② 「インボイス・電子帳簿保存法対応が大変」(15.6%)、「請求書等の書類管理負担が大きい」(13.3%)といった課題を抱える事業者も少なくない
③ 「特に課題はない」は、建設業が 40.6%で最も多く、サービス業が 29.6%で最も少ない
④ 従業員規模別に見ると、「10 人未満」などの小規模事業者において「特に課題はない」とする回答が多くなる一方で、「経理担当者の高齢化・後継者不足」、「業務の属人化」など多くの課題について、「50～99 人」、「100 人以上」での回答が多くなっている

図表 4-1　経理業務において現在抱えている課題（産業別）



（単位 ： %）

図表 4-2　経理業務において現在抱えている課題（従業員規模別）

	10人未満 (n=302)	10～29人 (n=190)	30～49人 (n=69)	50～99人 (n=39)	100人以上 (n=47)
経理担当者の高齢化・後継者不足	20.9	30.0	15.9	25.6	36.2
業務の属人化	7.6	25.3	27.5	43.6	55.3
経理担当者の不足	13.2	17.9	20.3	15.4	40.4
インボイス・電子帳簿法対応が大変	15.9	15.3	21.7	12.8	17.0
請求書等の書類管理負担が大きい	9.6	13.7	18.8	12.8	27.7
月次決算の迅速化	6.6	10.5	8.7	25.6	19.1
支払業務・経費精算に時間を要する	6.0	8.9	13.0	10.3	17.0
売掛金・買掛金の管理負担が大きい	7.6	5.8	4.3	10.3	6.4
効率化したいが相談相手がいない	4.3	5.8	5.8	12.8	2.1
その他	0.0	1.6	1.4	0.0	0.0
特に課題はない	44.4	23.7	23.2	17.9	10.6

（単位 ： %）

(1) ＤＸへの取組について

⑤ 質問　ＤＸやデジタル化に期待する効果は何ですか？【複数回答】

ポイント　**「業務の効率化」が最も多く、6 割近くの事業者が期待している。また、2 番目に多いのは「人手不足の解消」（30.0%）、3 番目に多いのは、「コストの削減」（27.1%）となっている。**

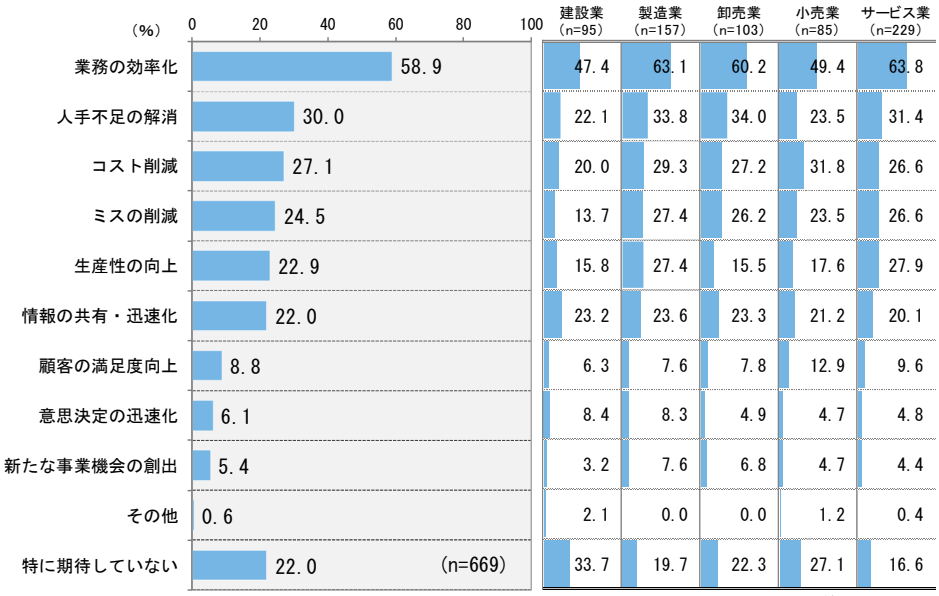
① 産業別では、いずれの産業も「業務の効率化」が最多。特に多かったのはサービス業で 63.8%。一方、建設業、小売業では、5 割を下回った

② 従業員規模別に見ると、「業務の効率化」、「人手不足の解消」等、多くの項目において規模の大きい階層ほど回答割合が高くなる傾向にある

③ DX 推進状況別に見ると、期待する効果は進捗状況次第でやや違いが見られる。「部門単位で推進」、「一部業務のみ実施」、「検討中」の事業者では、全体と同様、「業務の効率化」が最も多く、「人手不足の解消」が 2 番目に多い。その一方で、「全社的に推進」の事業者では、最多の「業務の効率化」に続いて、「生産性の向上」、「情報の共有・迅速化」が多くなっている

④ DX 推進状況の「取組なし（興味なし）」の事業者では、「特に期待していない」が 68.4%と最も多く、DX やデジタル化による効果やメリットが十分に認識されていない可能性がうかがえる

図表 5-1　DX やデジタル化に期待する効果（産業別）



	建設業 (n=95)	製造業 (n=157)	卸売業 (n=103)	小売業 (n=85)	サービス業 (n=229)
業務の効率化	47.4	63.1	60.2	49.4	63.8
人手不足の解消	22.1	33.8	34.0	23.5	31.4
コスト削減	20.0	29.3	27.2	31.8	26.6
ミスの削減	13.7	27.4	26.2	23.5	26.6
生産性の向上	15.8	27.4	15.5	17.6	27.9
情報の共有・迅速化	23.2	23.6	23.3	21.2	20.1
顧客の満足度向上	6.3	7.6	7.8	12.9	9.6
意思決定の迅速化	8.4	8.3	4.9	4.7	4.8
新たな事業機会の創出	3.2	7.6	6.8	4.7	4.4
その他	2.1	0.0	0.0	1.2	0.4
特に期待していない	33.7	19.7	22.3	27.1	16.6

（単位 ： %）

図表 5-2　DX やデジタル化に期待する効果（従業員規模別）

	10人未満 (n=299)	10～29人 (n=189)	30～49人 (n=69)	50～99人 (n=39)	100人以上 (n=47)
業務の効率化	43.1	67.7	75.4	76.9	91.5
人手不足の解消	17.4	36.0	43.5	41.0	61.7
コスト削減	17.4	30.7	42.0	41.0	46.8
ミスの削減	21.4	23.8	29.0	35.9	40.4
生産性の向上	12.7	24.3	44.9	38.5	46.8
情報の共有・迅速化	14.7	25.4	27.5	33.3	44.7
顧客の満足度向上	8.0	9.0	14.5	10.3	4.3
意思決定の迅速化	4.0	7.4	5.8	15.4	10.6
新たな事業機会の創出	5.0	7.9	5.8	2.6	2.1
その他	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0
特に期待していない	35.8	13.2	1.4	7.7	0.0

（単位 ： %）

図表 5-3　DX やデジタル化に期待する効果（DX 推進状況別）

	全社的に推進 (n=80)	部門単位で推進 (n=51)	一部業務のみ実施 (n=145)	検討中 (n=90)	取組なし（興味あり） (n=141)	取組なし（興味なし） (n=154)
業務の効率化	81.5	78.4	75.8	68.5	55.0	21.7
人手不足の解消	37.0	51.0	41.6	42.7	22.9	7.9
コスト削減	35.8	41.2	36.9	30.3	25.0	8.6
ミスの削減	37.0	25.5	36.2	28.1	23.6	3.9
生産性の向上	45.7	49.0	30.9	14.6	17.9	4.6
情報の共有・迅速化	43.2	25.5	32.2	24.7	13.6	6.6
顧客の満足度向上	13.6	9.8	13.4	11.2	5.7	2.0
意思決定の迅速化	9.9	17.6	8.7	9.0	2.1	0.0
新たな事業機会の創出	8.6	2.0	8.1	4.5	7.9	0.7
その他	1.2	0.0	0.0	0.0	0.7	1.3
特に期待していない	2.5	0.0	4.7	9.0	17.9	68.4

（単位 ： %）

(1) ＤＸへの取組について

⑥ 質問　ＤＸ推進における課題は？【複数回答】

ポイント　**全体では「専門人材の不足」が 36.3%と最多。「ノウハウがない」（27.1%）、「適切なシステムが分からない」（24.8%）が続く**

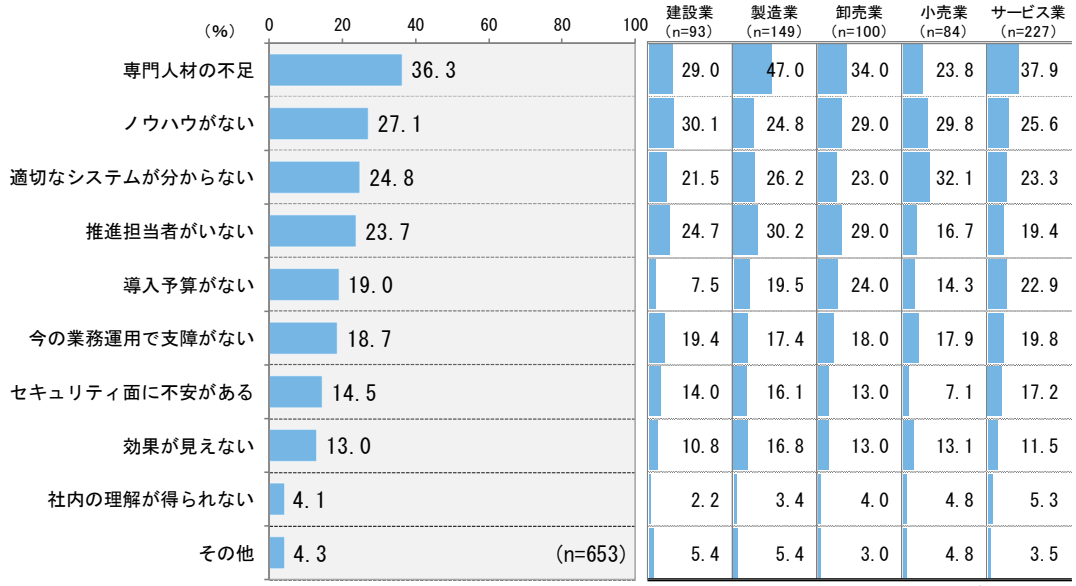
① 産業別に見ると、製造業では「専門人材の不足」、「推進担当者がいない」との回答が多く、小売業では「適切なシステムが分からない」との回答が最多となっている

② 従業員規模別に見ると、規模の大きい階層ほど、「専門人材の不足」、「セキュリティ面に不安がある」との回答割合が高い。また、「ノウハウがない」は「100 人以上」で、「推進担当者がいない」は「50～99 人」で、「導入予算がない」は「30～49 人」で回答割合が最も高い

③ DX 推進状況別に見ると、「部門単位で推進している」の事業者では、「専門人材の不足」（51.0%）、「推進担当者がいない」（44.9%）が多く、人材不足が課題となっていることがうかがえる

④ 「取組なし（興味なし）」の事業者では、「今の業務運用で支障がない」（37.4%）、「効果が見えない」（25.9%）が特に多く、現状以上の変革を望まない様子がうかがえる

図表 6-1　DX 推進における課題（産業別）



	建設業 (n=93)	製造業 (n=149)	卸売業 (n=100)	小売業 (n=84)	サービス業 (n=227)
専門人材の不足	29.0	47.0	34.0	23.8	37.9
ノウハウがない	30.1	24.8	29.0	29.8	25.6
適切なシステムが分からない	21.5	26.2	23.0	32.1	23.3
推進担当者がいない	24.7	30.2	29.0	16.7	19.4
導入予算がない	7.5	19.5	24.0	14.3	22.9
今の業務運用で支障がない	19.4	17.4	18.0	17.9	19.8
セキュリティ面に不安がある	14.0	16.1	13.0	7.1	17.2
効果が見えない	10.8	16.8	13.0	13.1	11.5
社内の理解が得られない	2.2	3.4	4.0	4.8	5.3
その他	5.4	5.4	3.0	4.8	3.5

（単位 ： %）

図表 6-2　DX 推進における課題（従業員規模別）

	10人未満 (n=292)	10～29人 (n=186)	30～49人 (n=68)	50～99人 (n=37)	100人以上 (n=46)
専門人材の不足	22.6	41.9	57.4	54.1	65.2
ノウハウがない	25.3	28.5	26.5	24.3	39.1
適切なシステムが分からない	21.6	26.3	26.5	35.1	34.8
推進担当者がいない	15.8	29.0	36.8	37.8	30.4
導入予算がない	19.9	16.7	29.4	10.8	15.2
今の業務運用で支障がない	28.8	12.4	8.8	10.8	2.2
セキュリティ面に不安がある	12.7	14.5	16.2	21.6	23.9
効果が見えない	15.1	12.4	4.4	10.8	15.2
社内の理解が得られない	1.0	5.9	5.9	13.5	8.7
その他	4.5	3.2	4.4	2.7	8.7

（単位 ： %）

図表 6-3　DX 推進における課題（DX 推進状況別）

	全社的に推進 (n=80)	部門単位で推進 (n=51)	一部業務のみ実施 (n=145)	検討中 (n=90)	取組なし（興味あり） (n=141)	取組なし（興味なし） (n=154)
専門人材の不足	43.2	51.0	50.0	42.2	34.1	13.6
ノウハウがない	11.1	16.3	34.2	34.4	35.6	21.1
適切なシステムが分からない	12.3	28.6	33.6	31.1	31.9	12.2
推進担当者がいない	17.3	44.9	30.1	26.7	23.0	11.6
導入予算がない	9.9	16.3	22.6	20.0	26.7	13.6
今の業務運用で支障がない	11.1	8.2	13.7	8.9	18.5	37.4
セキュリティ面に不安がある	22.2	20.4	15.8	17.8	12.6	7.5
効果が見えない	8.6	4.1	7.5	8.9	13.3	25.9
社内の理解が得られない	3.7	8.2	6.8	5.6	2.2	1.4
その他	11.1	2.0	4.1	2.2	0.7	6.1

（単位 ： %）

(1) ＤＸへの取組について

7 質問　ＤＸに取り組むうえでの相談先（又は、相談したい先）はどこですか？【複数回答】

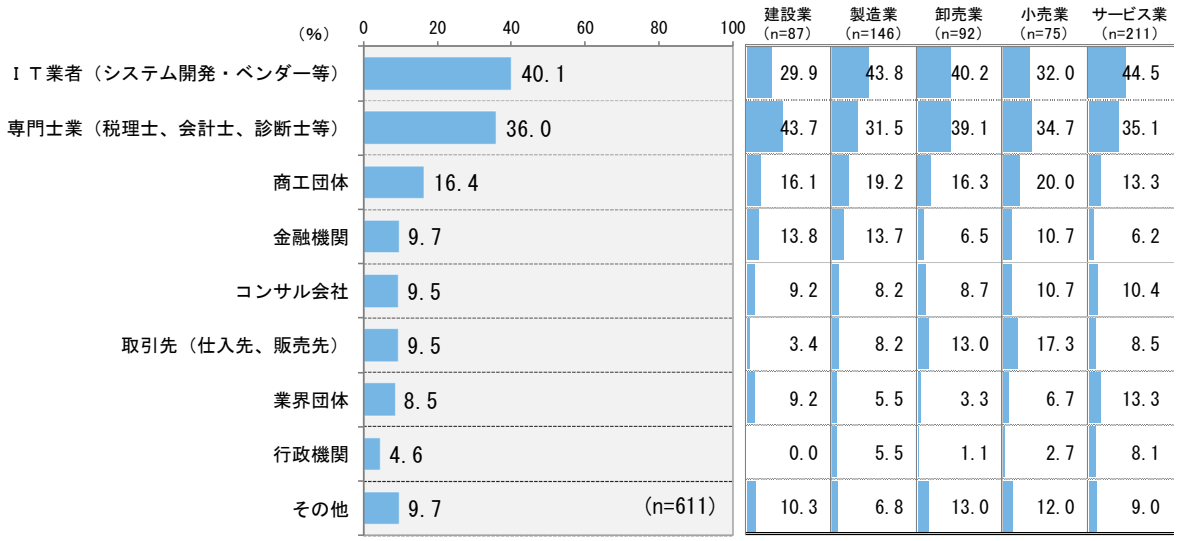
ポイント　**「ＩＴ業者（システム開発・ベンダー等）」、「専門士業（税理士、会計士、診断士等）」が多い**

① 産業別に見ると、「IT 業者」との回答は、サービス業や製造業で比較的多く、「専門士業」は建設業で多い

② 従業員規模別に見ると、「IT 業者」は規模の大きい階層ほど回答が多く、「専門士業」、「商工団体」は規模の小さい階層ほど回答が総じて多い。また、「コンサル会社」は「50～99 人」で回答が多くなっている

③ DX 推進状況別では、「全社的に推進している」、「部門単位で推進している」の事業者において「IT 業者」の回答割合が特に高く、6 割超が選択している。その一方で、「取組なし（興味あり・興味なし）ともに」の事業者では、「専門士業」、「商工団体」とする回答が比較的多くなっている

図表 7-1　DX に取り組むうえでの相談先（産業別）



	全体 (n=611)	建設業 (n=87)	製造業 (n=146)	卸売業 (n=92)	小売業 (n=75)	サービス業 (n=211)
ＩＴ業者（システム開発・ベンダー等）	40.1	29.9	43.8	40.2	32.0	44.5
専門士業（税理士、会計士、診断士等）	36.0	43.7	31.5	39.1	34.7	35.1
商工団体	16.4	16.1	19.2	16.3	20.0	13.3
金融機関	9.7	13.8	13.7	6.5	10.7	6.2
コンサル会社	9.5	9.2	8.2	8.7	10.7	10.4
取引先（仕入先、販売先）	9.5	3.4	8.2	13.0	17.3	8.5
業界団体	8.5	9.2	5.5	3.3	6.7	13.3
行政機関	4.6	0.0	5.5	1.1	2.7	8.1
その他	9.7	10.3	6.8	13.0	12.0	9.0

（単位 ： %）

図表 7-2　DX に取り組むうえでの相談先（従業員規模別）

	10人未満 (n=262)	10～29人 (n=174)	30～49人 (n=68)	50～99人 (n=38)	100人以上 (n=44)
ＩＴ業者	25.6	40.2	55.9	65.8	81.8
専門士業	40.5	37.4	26.5	26.3	25.0
商工団体	22.9	13.8	7.4	7.9	2.3
金融機関	5.3	14.9	13.2	15.8	9.1
コンサル会社	6.5	9.8	13.2	23.7	13.6
取引先	9.5	5.7	10.3	13.2	18.2
業界団体	7.3	12.6	8.8	5.3	6.8
行政機関	4.2	5.7	2.9	13.2	0.0
その他	12.2	7.5	13.2	5.3	4.5

（単位 ： %）

図表 7-3　DX に取り組むうえでの相談先（DX 推進状況別）

	全社的に推進 (n=80)	部門単位で推進 (n=51)	一部業務のみ実施 (n=145)	検討中 (n=90)	取組なし（興味あり） (n=141)	取組なし（興味なし） (n=154)
ＩＴ業者	60.5	67.4	55.5	44.2	25.6	13.0
専門士業	22.4	39.1	36.3	30.2	41.1	39.8
コンサル会社	10.5	10.9	13.0	11.6	5.4	6.5
取引先	9.2	19.6	8.2	9.3	7.8	8.1
金融機関	10.5	8.7	8.9	12.8	11.6	6.5
業界団体	13.2	10.9	10.3	14.0	4.7	2.4
商工団体	10.5	2.2	13.0	15.1	23.3	21.1
行政機関	2.6	0.0	8.9	1.2	5.4	4.1
その他	11.8	6.5	5.5	8.1	9.3	16.3

（単位 ： %）

(1) ＤＸへの取組について

⑧ 質問　ＤＸに取り組むうえで必要だと感じる支援は何ですか？【複数回答】

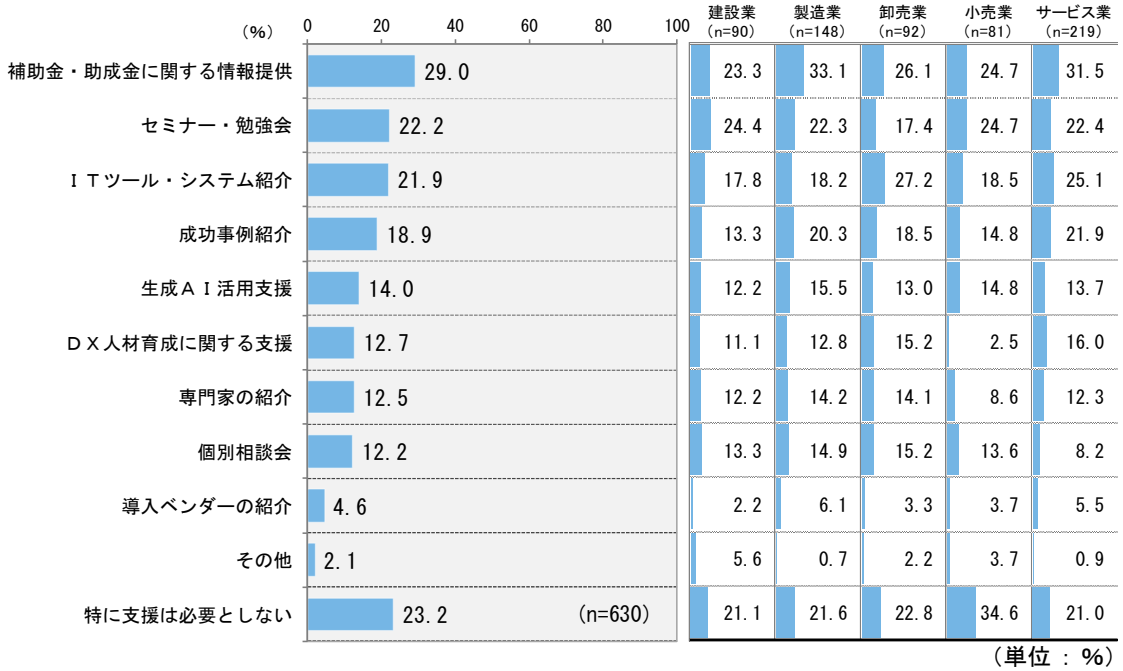
ポイント　**「補助金・助成金に関する情報提供」が 29.0%と最多。2 番目が「セミナー・勉強会」(22.2%)、3 番目が、「IT ツール・システム紹介」(21.9%) となっている**

① 産業別に見ると、製造業、サービス業では、「補助金・助成金に関する情報提供」が 3 割超で最多回答となっている。その一方で、建設業では「セミナー・勉強会」(24.4%) が、卸売業では「IT ツール・システム紹介」(27.2%) が最多回答となっている

② 従業員規模別に見ると、「補助金・助成金に関する情報提供」は「30～49 人」で最も多く、「IT ツール・システム紹介」、「DX 人材育成に関する支援」は規模の大きい階層ほど回答が多い

③ DX 推進状況別に見ると、「取組なし（興味なし）」を除く全ての層で「補助金・助成金に関する情報提供」が最多となっている。また、「成功事例紹介」は「取組なし（興味あり）」で比較的多い

図表 8-1　DX に取り組むうえで必要だと感じる支援（産業別）



	建設業 (n=90)	製造業 (n=148)	卸売業 (n=92)	小売業 (n=81)	サービス業 (n=219)
補助金・助成金に関する情報提供	23.3	33.1	26.1	24.7	31.5
セミナー・勉強会	24.4	22.3	17.4	24.7	22.4
ＩＴツール・システム紹介	17.8	18.2	27.2	18.5	25.1
成功事例紹介	13.3	20.3	18.5	14.8	21.9
生成ＡＩ活用支援	12.2	15.5	13.0	14.8	13.7
ＤＸ人材育成に関する支援	11.1	12.8	15.2	2.5	16.0
専門家の紹介	12.2	14.2	14.1	8.6	12.3
個別相談会	13.3	14.9	15.2	13.6	8.2
導入ベンダーの紹介	2.2	6.1	3.3	3.7	5.5
その他	5.6	0.7	2.2	3.7	0.9
特に支援は必要としない	21.1	21.6	22.8	34.6	21.0

（単位 ： %）

図表 8-2　DX に取り組むうえで必要だと感じる支援（従業員規模別）

	10人未満 (n=276)	10～29人 (n=183)	30～49人 (n=67)	50～99人 (n=36)	100人以上 (n=45)
補助金・助成金に関する情報提供	26.1	25.7	47.8	36.1	31.1
セミナー・勉強会	17.8	29.5	17.9	30.6	17.8
ＩＴツール・システム紹介	19.6	23.0	25.4	27.8	31.1
成功事例紹介	12.0	19.7	25.4	47.2	26.7
生成ＡＩ活用支援	11.2	14.8	19.4	13.9	24.4
ＤＸ人材育成に関する支援	7.6	15.8	17.9	19.4	22.2
専門家の紹介	9.8	13.1	14.9	27.8	15.6
個別相談会	9.8	13.7	20.9	13.9	8.9
導入ベンダーの紹介	3.6	4.4	7.5	5.6	8.9
その他	2.9	1.6	1.5	0.0	0.0
特に支援は必要としない	33.7	16.4	9.0	5.6	15.6

（単位 ： %）

図表 8-3　DX に取り組むうえで必要だと感じる支援（DX 推進状況別）

	全社的に推進 (n=80)	部門単位で推進 (n=51)	一部業務のみ実施 (n=145)	検討中 (n=90)	取組なし（興味あり） (n=141)	取組なし（興味なし） (n=154)
補助金・助成金に関する情報提供	32.5	31.9	37.2	31.8	32.8	11.2
セミナー・勉強会	24.7	25.5	22.3	30.7	21.4	14.2
ＩＴツール・システム紹介	24.7	29.8	29.7	29.5	19.1	6.7
成功事例紹介	23.4	27.7	20.9	20.5	23.7	5.2
生成ＡＩ活用支援	16.9	14.9	25.7	17.0	9.9	0.7
ＤＸ人材育成に関する支援	10.4	19.1	16.9	22.7	9.2	3.7
専門家の紹介	6.5	10.6	17.6	17.0	11.5	9.7
個別相談会	6.5	14.9	16.2	12.5	13.0	9.7
導入ベンダーの紹介	5.2	8.5	5.4	6.8	3.8	1.5
その他	1.3	0.0	1.4	3.4	0.8	4.5
特に支援は必要としない	22.1	14.9	12.2	11.4	16.0	53.7

（単位 ： %）

(1) ＤＸへの取組について

⑨ 質問　今後 1～2 年以内のＤＸ投資予定はいかがですか？【単一回答】

ポイント　**「投資をする」（※）との回答は 28.3%となる一方で、「投資予定はない」は 26.2%となっている**

① 産業別に見ると、サービス業、製造業で投資予定の割合が比較的高い。特に、サービス業においては、「積極的に投資を拡大」が 7.6%となっている

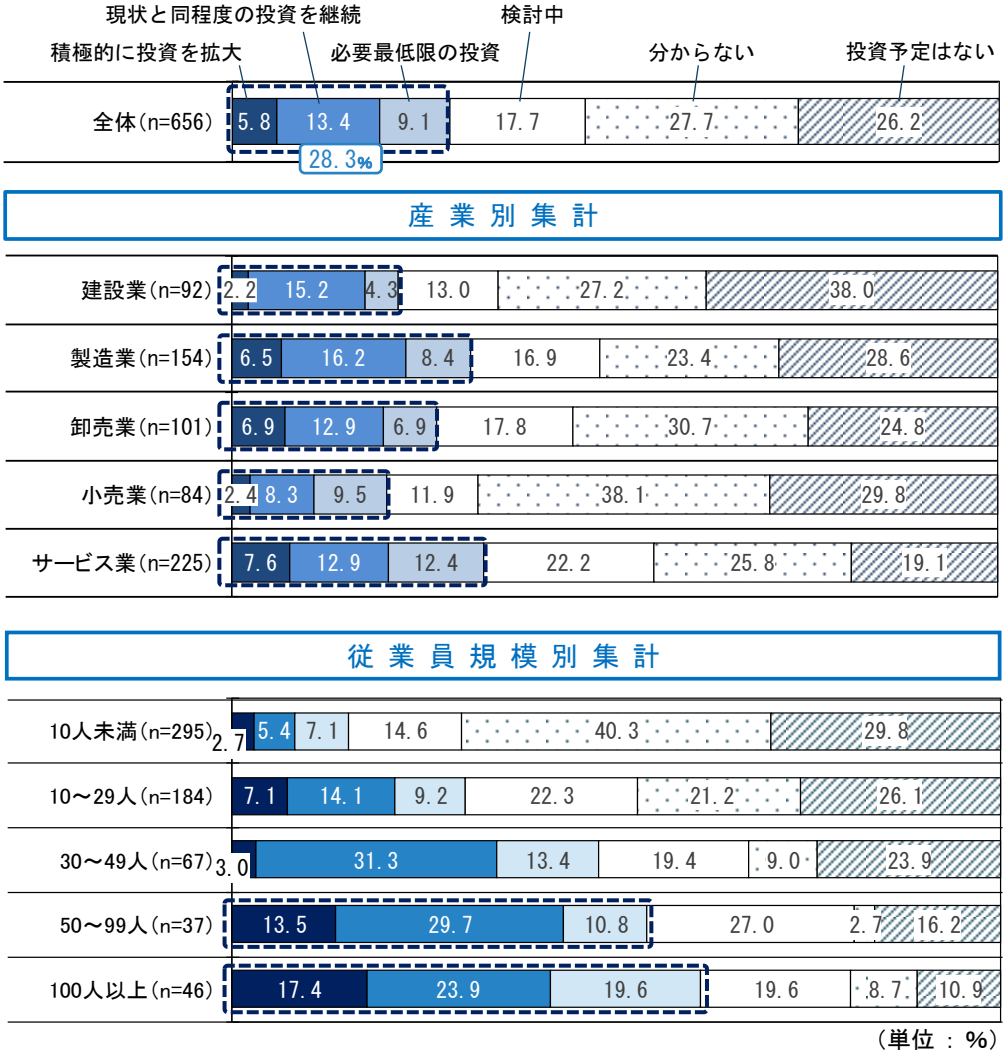
② 一方で、建設業、小売業で「投資をする」との回答割合が低い。建設業では、「投資予定はない」とする回答が 38.0%と、全産業で最多となった

③ 従業員規模別に見ると、「投資をする」は「50～99 人」、「100 人以上」で過半数を占め、「積極的に投資を拡大」は「50～99 人」で 13.5%、「100 人以上」で 17.4%となっている

④ DX 推進状況別に見ると、「全社的に推進」、「部門単位で推進」の事業者では、約 7 割の事業者が「投資をする」と回答。その一方で、「検討中」、「取組なし（興味あり）」の事業者では、「投資をする」との回答は 16.7%、13.1%にとどまった。

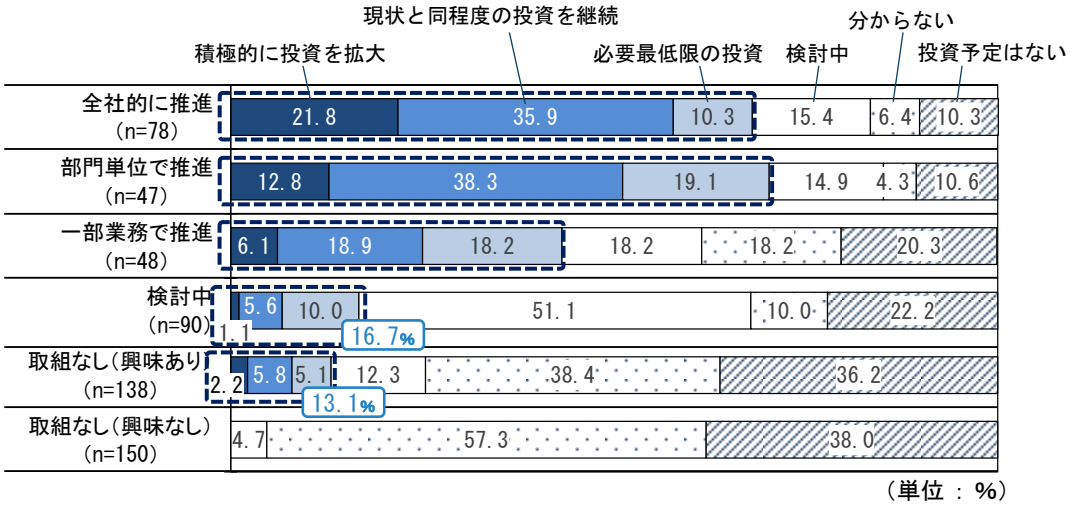
（※）「積極的に投資を拡大」、「現状と同程度の投資を継続」、「必要最低限の投資」をあわせて「投資をする」事業者として集計している。

図表 9-1　今後 1～2 年以内のＤＸ投資予定（産業別、従業員規模別）



（単位：%）

図表 9-2　今後 1～2 年以内のＤＸ投資予定（DX 推進状況別）



（単位 ： %）

(1) ＤＸへの取組について

⑩ 質問　ＤＸについて、どのようなご意見でも結構ですので、お聞かせください【自由意見】

内容	主な意見
情報提供、相談対応等支援の要望	・中小企業が現場で即座に活用できる簡易なツールの提供や、導入に向けた具体的な情報提供・伴走支援が欲しい。 ・DX 化に向けた補助金等の情報提供をしてほしい。 ・AI 活用を推進していきたいが、相談先がわからず、DX の導入・活用について相談できる窓口や支援機関を教えてほしい。 ・AI 活用や DX 推進の意向・必要性は認識しているものの、具体的な相談先や導入手順に関するノウハウがない。
その他意見	・専門知識を持つ人材が社内に不足しているため、システムの構築・運用にかかる初期負担が極めて重く、導入後も属人化が懸念される。 ・DX 投資にかかる資金や時間的余力が乏しく、費用対効果や投資回収の見通しが立ちにくい中小零細企業では、DX 投資自体が経営リスクだ。 ・大手仕入先からの DX 要請に対応する一方、顧客の多くが中小零細でデジタル化が進んでおらず、自社としても DX 化を進めづらい状況だ。 ・後継者不足や将来的な廃業を見据える事業者にとっては投資が無駄になってしまう恐れがある。 ・7～8 年前、工場での効率化を目指して IoT 導入テストを実施したが、まだ自社には早いと感じた。 ・電子請求書発行システムを導入したところ、郵送での発送件数が減少し、導入効果を感じる。しかし、事前準備には大変苦労した。

1．特集アンケート

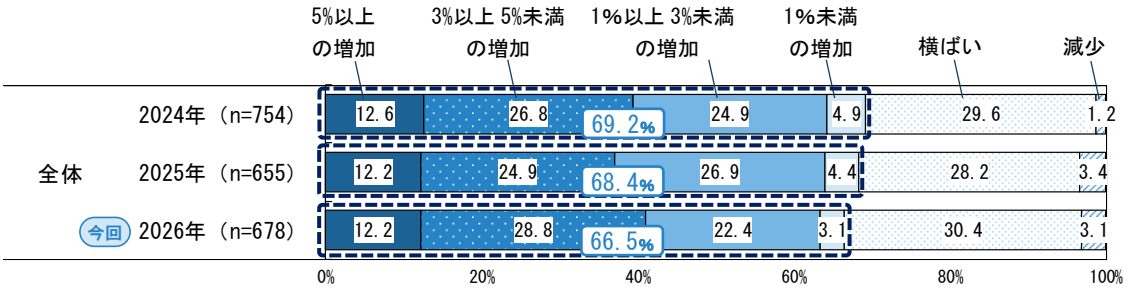
(2) 賃上げ状況について

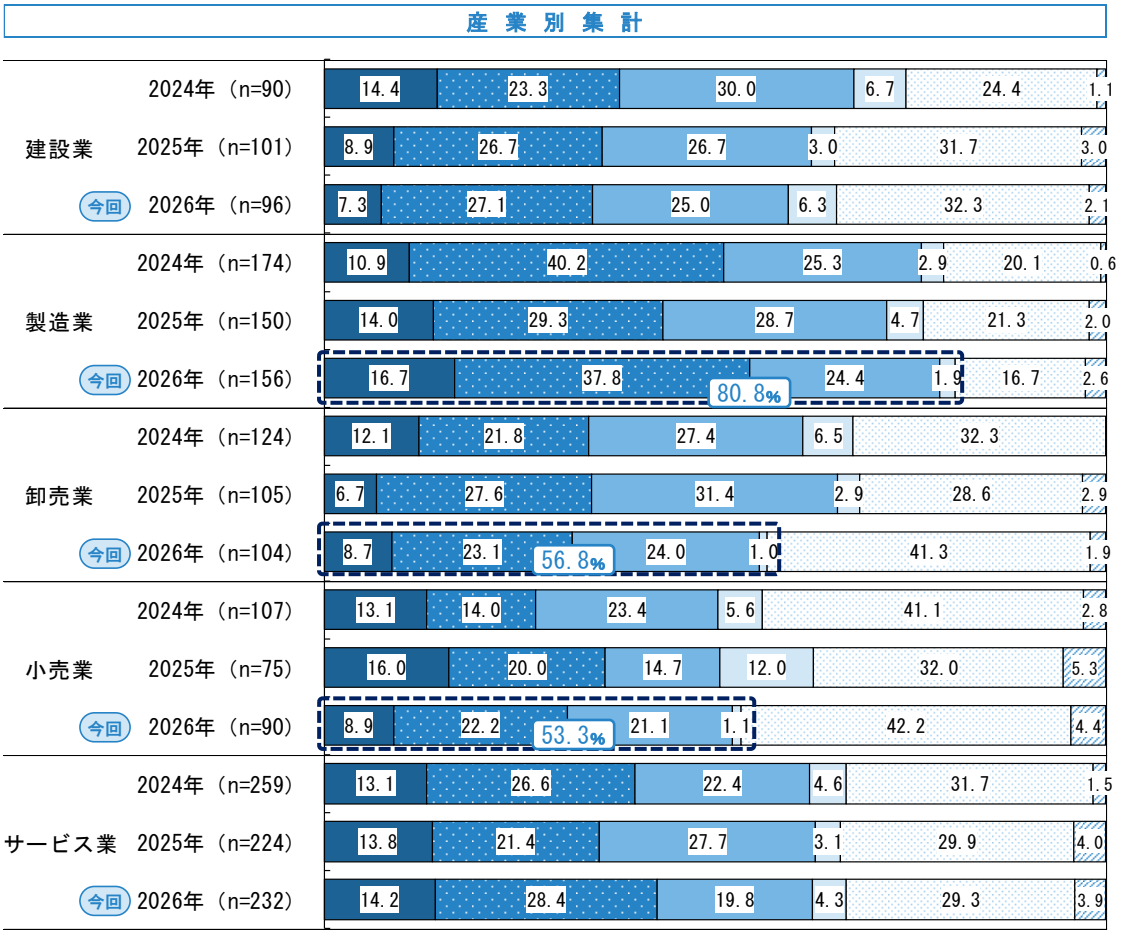
⑪ 質問　正規雇用者の賃上げ状況（前年比増減）【単一回答】

ポイント　**「増加」と回答した事業者は 66.5%と、前年から 1.9 ポイント下降**

① 「5%以上」の高い賃上げ水準となる事業者は 12.2%と、前年から横ばい
② 賃上げ状況が「横ばい」の事業者は前年から 2.2 ポイント上昇した
③ 産業別で見ると、「増加」と回答した割合が最も高いのが製造業の 80.8%で、前年から上昇
④ 一方、「増加」割合が低かったのは小売業（53.3%）、卸売業（56.8%）で、前年からも下降
⑤ 従業員規模別に見ると、「増加」と回答した割合は、「10 人未満」で 48.4%と最も低く、「50～99 人」では 94.8%、「100 人以上」では 95.7%と高くなっている

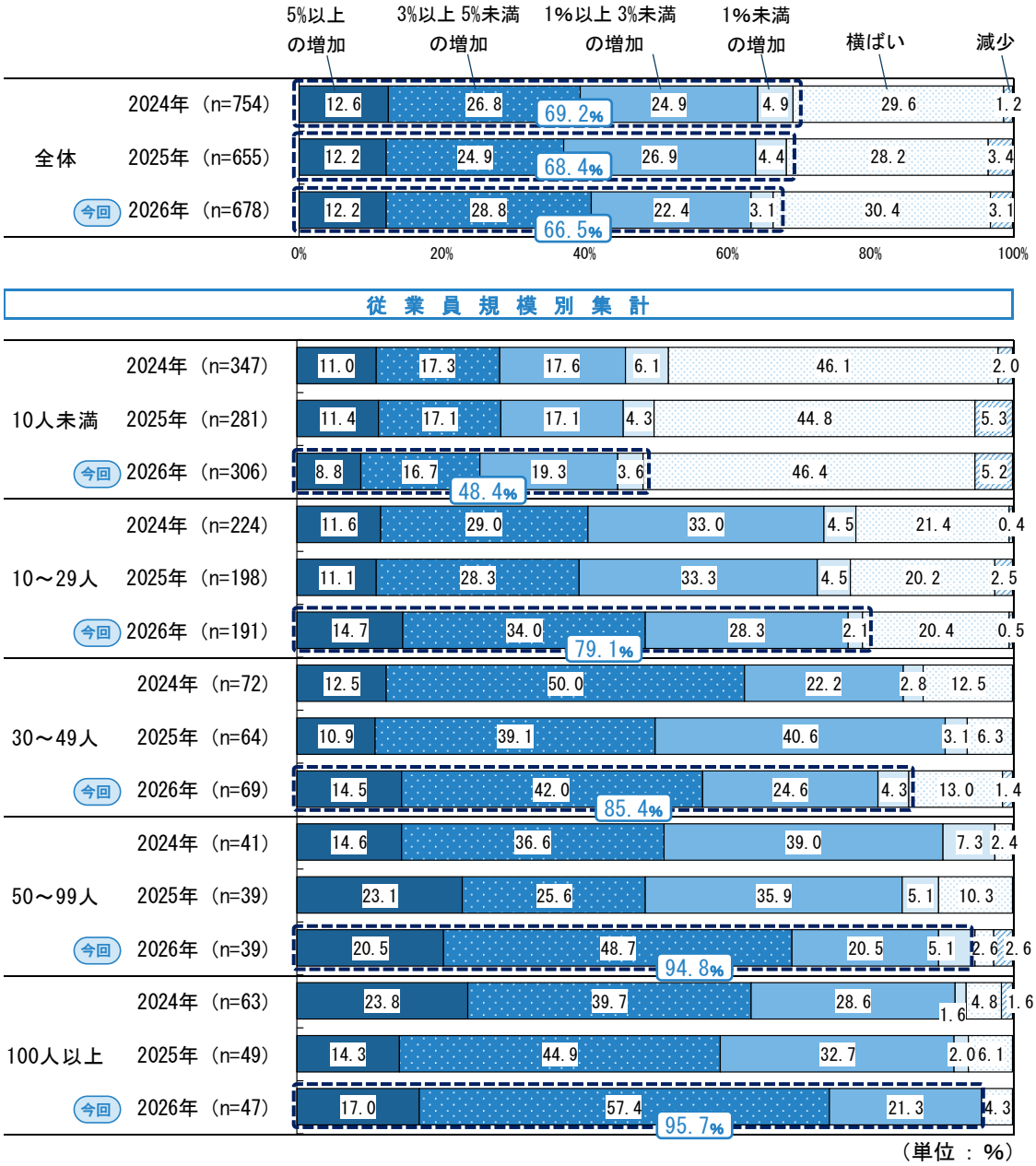
図表 11-1　今年の正規雇用者の賃上げ状況（前年比増減率、産業別）





（単位 ： %）

図表 11-2　今年の正規雇用者の賃上げ状況（前年比増減率、従業員規模別）



（単位 ： %）

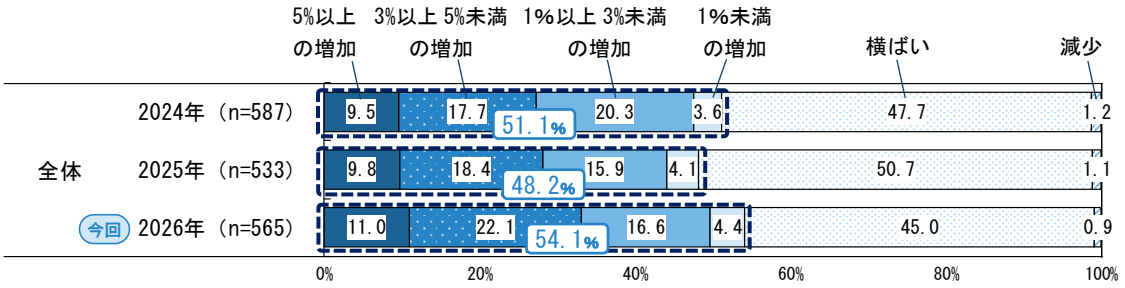
(2) 賃上げ状況について

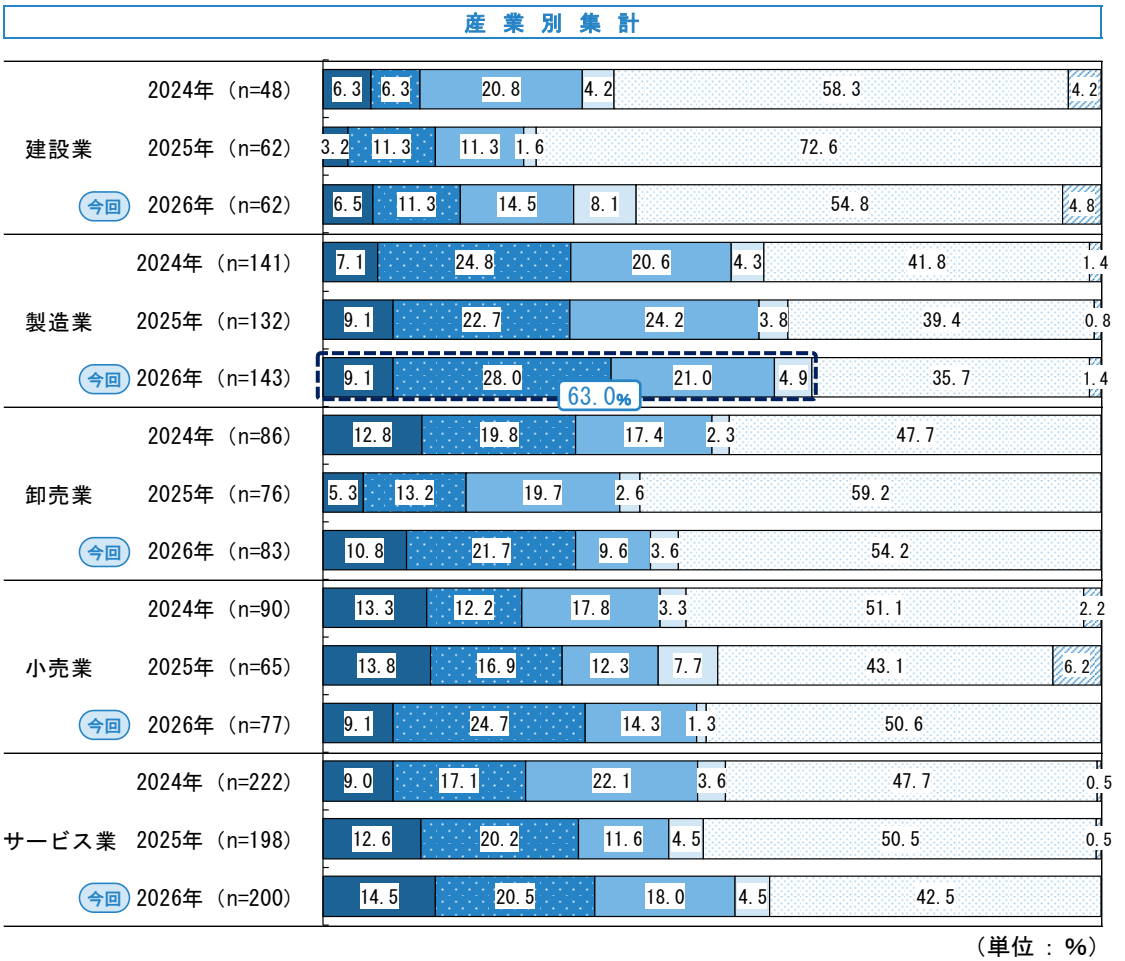
⑫ 質問　非正規雇用者の賃金単価状況（前年比増減）【単一回答】

ポイント　**「増加」と回答した事業者は 54.1%と、前年、前々年の値を上回った**

① 産業別で見ると、「増加」と回答した割合が最も高いのが製造業の 63.0%で、前年より上昇
② 「5%以上の増加」と回答した割合は 11.0%で、前年から 1.2 ポイント上昇。サービス業で、「5%以上の増加」が最も多くなっている（14.5%）
③ 従業員規模別に見ると、「増加」と回答した割合は、「10 人未満」で 43.6%と最も低く、「50～99 人」では 73.8%、「100 人以上」では 72.4%と高くなっている

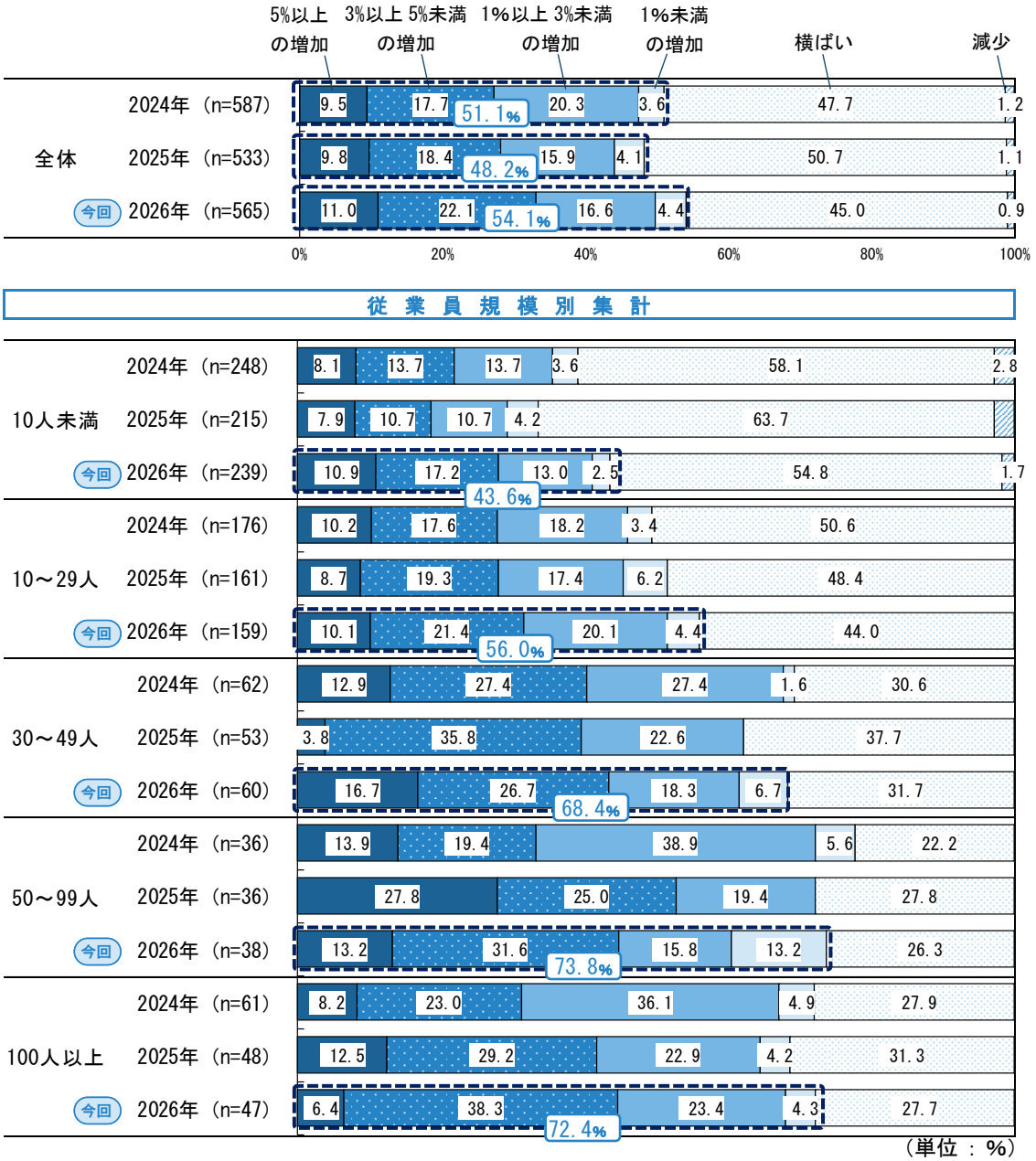
図表 12-1　非正規雇用者の賃金単価状況（前年比増減率、産業別）





（単位 ： %）

図表 12-2　非正規雇用者の賃金単価状況（前年比増減率、従業員規模別）



（単位 ： %）

(2) 賃上げ状況について

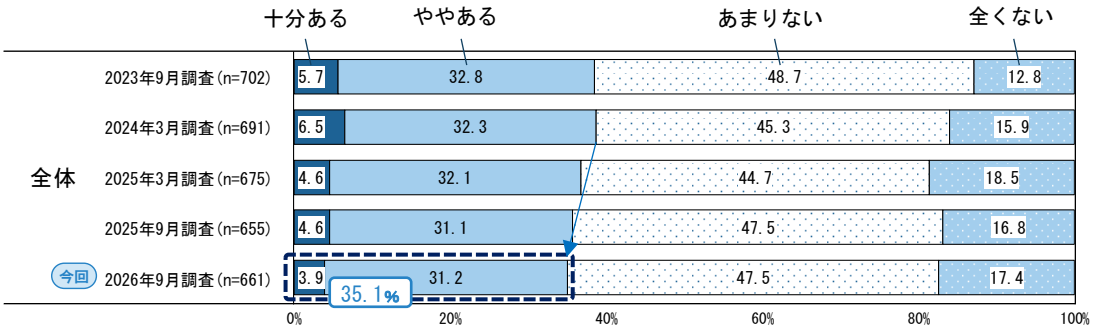
⑬ 質問　今後の賃上げに向けた余力の有無【単一回答】

ポイント　**「余力あり」と回答した事業者（※）は 35.1%で、過去 3 回調査連続で減少**

① 産業別では、製造業を除く建設業、卸売業、小売業、サービス業で、「余力あり」が減少
② 製造業において、「余力あり」の回答割合が過去 2 回調査連続で上昇している
③ 「余力なし」の回答割合が最も高いのは小売業の 74.7%
④ 従業員規模別では、「余力あり」の回答割合は「10 人未満」で 25.6%と最も低く、「100 人以上」で 55.8%と最も高い。また、「10 人未満」を除く全ての階層で、「余力あり」の回答割合が前回調査から上昇している

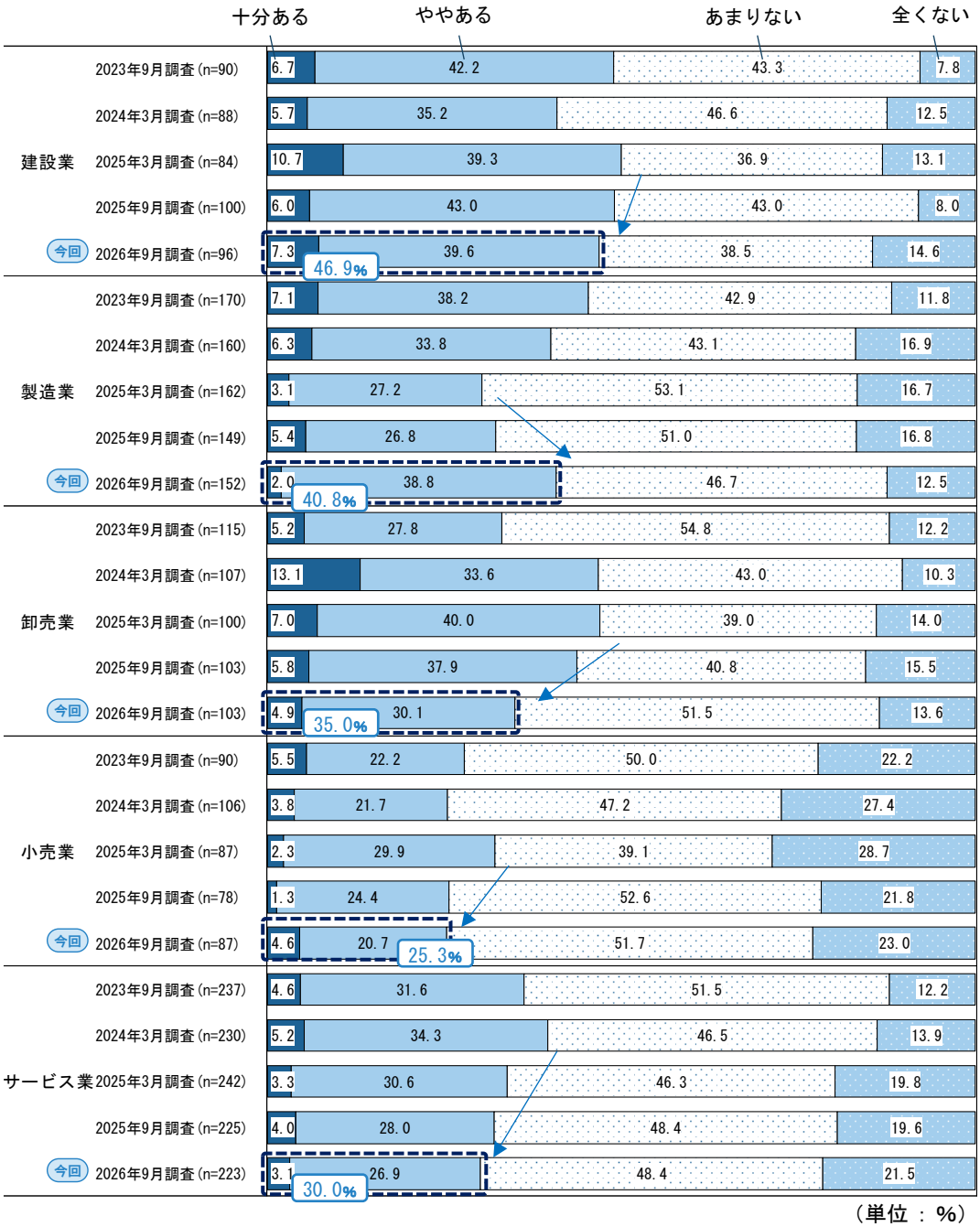
（※）「十分ある」、「ややある」をあわせて「余力あり」事業者として集計している。また、「あまりない」、「全くない」をあわせて「余力なし」事業者として集計している。

図表 13-1　賃上げ余力の有無



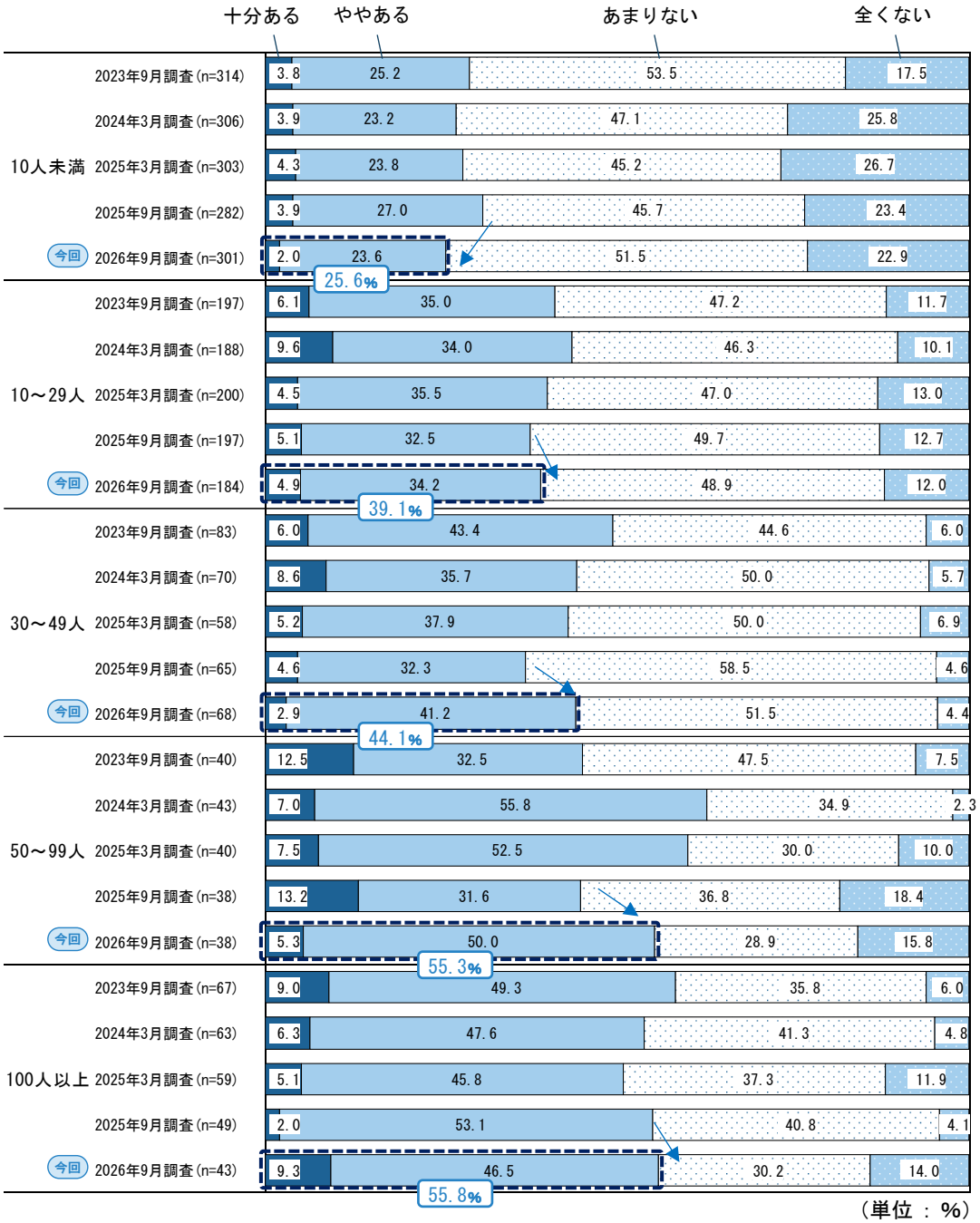
（単位 ： %）

図表 13-2　賃上げ余力の有無（産業別）



（単位 ： %）

図表 13-3　賃上げ余力の有無（従業員規模別）



（単位 ： %）

１．特集アンケート

(2) 賃上げ状況について

14 賃上げについて、どのようなご意見でも結構ですので、お聞かせください【自由意見】

内容	主な意見
賃上げが経営を圧迫	・売上や利益が上向かない中で、利益減少を覚悟して賃上げを行わざるを得ない現状。多くの企業で賃上げ原資の確保が深刻となっている。 ・原材料・資材価格、人件費の高騰が続く一方で、顧客離れへの懸念から安易な値上げ・価格転嫁ができず、収益が急速に減少している。 ・他業種との人材獲得競争が激しくなり、賃上げによる人件費負担が経営を圧迫している。 ・（売上側の）価格改定は難しく、需要低迷、過去の融資返済負担などが重なり、自社努力のみで賃上げを実施することが困難。 ・毎年の最低賃金の引き上げペースが非常に速く、特に小規模零細企業や人手頼みの業種においては急増する人件費負担についていけない。 ・最低賃金を決める際は、赤字企業が過半数を占める中小零細の実態や、地方の経済状況を十分に反映してほしい。 ・人材の流出防止や若手・専門職の獲得・技術継承には賃上げが不可欠だが、それが自社の資金繰りを圧迫させている。
その他意見	・時給上昇に伴い、社会保険の加入要件や扶養の範囲を超えることを避けるため、パート・アルバイト従業員が労働時間を抑制している。 ・最低賃金上昇によりパート等の時給と正規社員の基本給との差が縮小し、社内の給与体系や雇用形態のバランス維持に課題を抱えている。 ・賃上げを行っても、社会保険料や税負担が増加し、従業員の手取り増加につながりにくい。 ・賃上げの定着と継続には単なる要請にとどまらず、消費減税や社会保険料負担の軽減、収益向上に直結する具体的な補助・政策支援が必要。

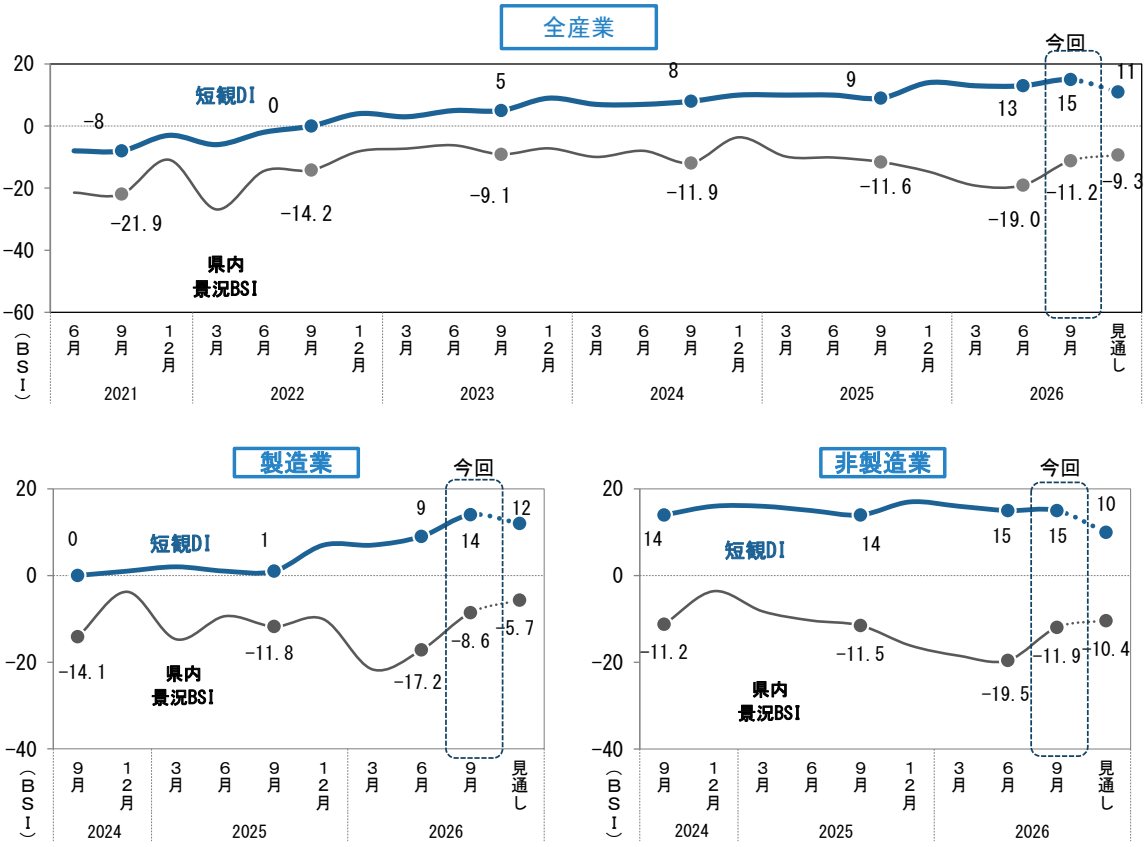
２．全国の景気動向

① 日銀短観で見る全国の景気概況

総括　**日本国内の景況感を示す短観 DI（中小企業）は 2.0 ポイント上昇。また、和歌山県内の景況感を示す県内景況 BSI は 7.8 ポイント上昇し、国内景況感との差が縮小した**

要点
① 短観 DI は、製造業で 5.0 ポイント上昇、非製造業では横ばいとなった
② 短観 DI は、「はん用機械」「生産用機械」「自動車」等で業況改善
③ 短観 DI は、「繊維」、「宿泊・飲食サービス」等で業況悪化

図表　日銀短観 DI（中小企業）と県内景況 BSI の推移



② 2026 年 7～9 月における主な出来事

7 月	25 年度の国の一般会計税収、84.2 兆円で 6 年連続で最高に（2 日）
	停滞していたリニア中央新幹線静岡工区、知事が着工容認。開通に向け大きな前進（7 日）
	「飛鳥・藤原の宮都」がユネスコ世界文化遺産に登録決定（26 日）
	熊本で最大震度 7 の大地震。熊本城の石垣崩落、イオンモール熊本で爆発など被害多数（28 日）
8 月	外国人の永住許可要件を厳格化へ。年収や年金受給見込額などを審査（4 日）
	食料品の消費税率、2027 年 4 月から 2 年間限定で 1%に引き下げへ（5 日）
	和歌山県の最低賃金が 1,101 円に引上げ。10 月 3 日に改定の見通し（7 日）
	6 人が争った和歌山市長選、尾崎太郎氏（無所属新人・元県議）が初当選（9 日）
9 月	7～8 月の少雨で和歌山県内のダム貯水率が低下し、県は 21 年ぶりに渇水対策本部を設置（2 日）
	米 FRB、3 年 2 か月ぶりに利上げ。政策金利を 0.25 ポイント引き上げ、3.75～4.00%に（17 日）
	第 2 次高市改造内閣発足。「責任ある積極財政」で投資を加速、財政規律との両立焦点（17 日）
	日銀、政策金利を 1.25%へ引き上げ。約 31 年ぶりの高水準。利上げペースが加速（18 日）
	台風 25 号、千葉県を中心に記録的大雨。河川氾濫や浸水、停電など被害相次ぐ（21 日～22 日）
	米中首脳会談を開催。通商、AI、台湾などについて協議（24 日）
	東京で 35 日連続での降水を観測。1876 年以降の最長記録を更新（30 日）

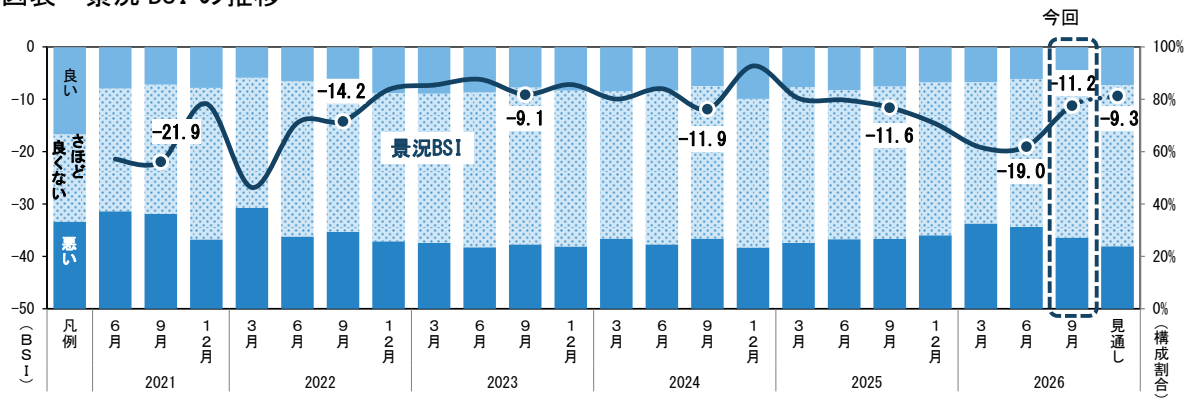
３．和歌山県内の景気動向

① 全産業の景況感

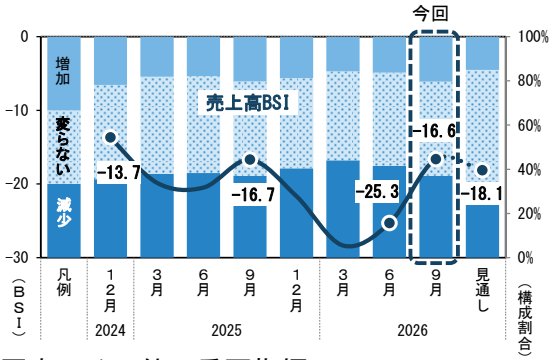
総括 **県内景況 BSI は 7 期ぶりの上昇となり、1 年前の水準まで持ち直す**

要点
① 全ての産業、全ての地域で景況 BSI が上昇
② 従業員規模別では、50～99 人を除く全ての規模において、景況 BSI が上昇
③ 販売価格 BSI が 2000 年以降で初めて 40 台まで上昇。販売価格への転嫁が進んだ

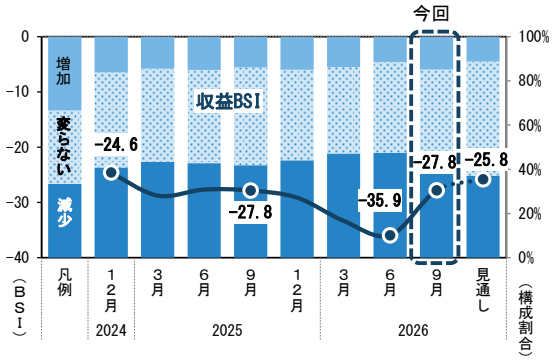
図表　景況 BSI の推移



図表　売上高 BSI の推移



図表　収益 BSI の推移



図表　その他の重要指標

	2025				2026		2026	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	62.9 ↘	50.2 ↗	55.2 ↘	53.5 ↗	57.4 ↗	71.0	↘ 59.6	↘ 48.6
販売価格 前期比	37.7 ↘	28.1 ↗	32.9 ↘	25.3 ↗	31.4 ↗	34.1	↗ 45.1	↘ 39.7
在　庫 前期比	-1.7 ↘	-3.5 ↘	-8.1 ↗	-1.5 ↘	-8.5 ↗	-2.6	↗ 2.1	↘ 0.0
資金繰り 前期比	-12.3 ↗	-11.3 ↗	-10.7 ↘	-14.7 ↘	-14.9 ↘	-16.4	↗ -11.1	↘ -12.3
借　入 前期比	-6.1 ↘	-7.3 ↗	-4.4 ↗	0.0 ↘	-4.3 ↗	-3.8	↘ -5.3	↘ -7.7
所定外労働時間 前期比	-7.9 ↘	-11.7 ↗	-9.8 ↘	-10.0 ↘	-10.3 ↗	-9.4	↗ -8.4	↗ -4.9
雇用者数 前期比	-6.2 ↗	-1.4 ↘	-8.6 ↗	-5.7 ↗	-5.6 ↗	0.5	↘ -4.7	↗ -1.0
雇用適正度（値が低いほど「不足」）	-28.1 ↗	-27.1 ↘	-31.2 ↘	-32.7 ↗	-25.1 ↘	-25.5	↗ -24.7	（調査なし）
設備投資実施比率（%）	20.8 ↗	21.4 ↗	23.0 ↗	23.3 ↘	22.1 ↘	18.7	↗ 21.8	↗ 24.2

（*）図表内の矢印は値の変化を示す。

図表　産業別 景況 BSI の推移

	2025				2026		2026	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	過去実績						今回	見通し
全産業	-9.8	-10.1	-11.6	-14.6	-19.2	-19.0	-11.2	-9.3
建設業	1.2	-3.7	1.9	-6.7	-2.0	-8.5	-2.0	-2.0
製造業	-14.7	-9.4	-11.8	-10.1	-21.7	-17.2	-8.6	-5.7
卸売業	-4.9	-16.8	-16.8	-21.2	-16.3	-26.8	-19.5	-19.3
小売業	-20.7	-23.2	-22.9	-30.8	-37.8	-29.1	-27.8	-26.4
サービス業	-8.1	-6.6	-11.0	-13.0	-19.1	-16.3	-6.1	-3.5

（*）図表内の矢印は値の変化を示す。

図表　従業員規模別 景況 BSI の推移

	2025				2026		2026	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	1 1-3
	過去実績						今回	見通し
全体	-8.8	-9.2	-11.2	-13.5	-18.5	-17.9	-10.5	-9.0
4人以下	-18.1	-22.4	-26.6	-28.1	-32.9	-29.9	-27.2	-24.6
5～9人	-13.5	-18.8	-13.0	-22.2	-26.1	-30.7	-23.0	-20.7
10～19人	-8.2	-6.1	-2.1	-7.4	-11.3	-12.7	1.5	5.3
20～29人	-7.1	-1.8	-9.5	-11.5	-8.9	0.0	9.5	9.5
30～49人	6.6	3.3	-13.4	4.4	-5.6	-9.4	2.9	0.0
50～99人	2.6	4.8	-7.7	-8.1	-8.6	-2.7	-7.5	-10.3
100人以上	3.4	10.5	14.3	8.7	-9.3	3.9	8.5	6.5

（*）図表内の矢印は値の変化を示す。

図表　地域別 景況 BSI の推移

	2025				2026		2026	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	過去実績						今回	見通し
和歌山市	-4.7	-9.6	-15.5	-12.2	-14.7	-9.7	-6.1	-4.3
紀北地域	-15.1	-5.1	-6.4	-18.2	-22.4	-18.8	-17.3	-14.6
紀中地域	-11.9	-12.3	-1.9	-17.0	-20.9	-25.8	-11.9	-14.0
紀南地域	-13.6	-15.3	-17.2	-13.4	-23.4	-33.3	-14.8	-10.9

（*）図表内の矢印は値の変化を示す。

（参考）図表の見方

景況 BSI	景気を「良い」とした事業者割合から「悪い」とした割合を引き算
売上高 BSI	前期に比べて売上高が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
収益 BSI	前期に比べて収益が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
仕入価格 BSI	前期に比べて仕入価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
販売価格 BSI	前期に比べて販売価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
在庫 BSI	前期に比べて在庫が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
資金繰り BSI	前期に比べて資金繰りが「改善」した事業者割合から「悪化」の割合を引き算
借入 BSI	前期に比べて借入が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
所定外労働時間 BSI	前期に比べて残業時間が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用者数 BSI	前期に比べて雇用者数が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用適正度	従業員数が「過剰」と回答した事業者割合から「不足」の割合を引き算
設備投資実施比率	当該期間において、設備投資を実施した事業者の割合

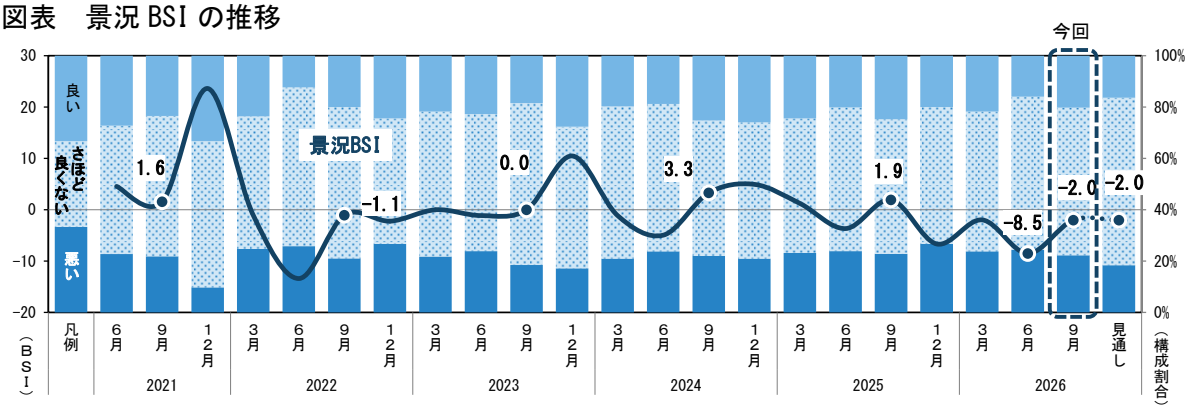
３．和歌山県内の景気動向

② 建設業の景況感

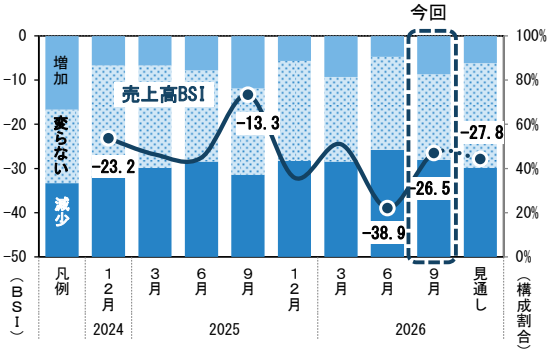
総括　**景況 BSI は 6.5 ポイント上昇**

要点
① 売上高 BSI は 12.4 ポイント上昇。収益 BSI は 13.9 ポイント上昇した
② 売上高・収益の各 BSI 値は上昇となる一方で、依然として売上高が「減少」、収益が「減少」と回答した事業者はそれぞれ半数程度存在する

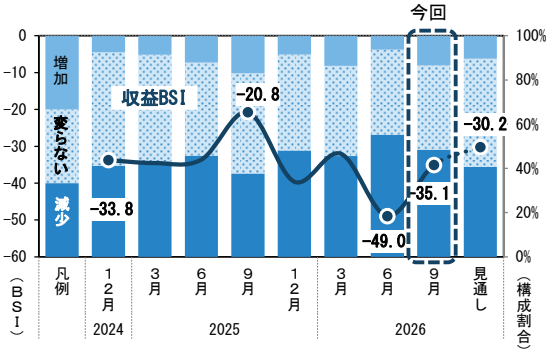
図表　景況 BSI の推移



図表　売上高 BSI の推移



図表　収益 BSI の推移



図表　その他の重要指標

	2025 1-3	4-6	7-9	10-12	2026 1-3	4-6	2026 7-9 今回	2026 10-12 見通し
	過去実績							
仕入価格 前期比	61.8 ↘	42.7 ↗	48.5 ↘	47.6 ↗	55.0 ↗	63.8	↘ 62.5	↘ 50.6
販売価格 前期比	（調査なし）						（調査なし）	（調査なし）
在　庫 前期比	（調査なし）						（調査なし）	（調査なし）
資金繰り 前期比	-3.5 ↘	-10.4 ↗	1.0 ↘	-14.4 ↘	-16.8 ↗	-15.6	↗ -11.2	↗ -10.4
借　入 前期比	-6.1 ↗	2.0 ↘	-1.9 ↗	5.0 ↘	-2.0 ↘	-4.2	↗ 1.1	↘ -6.5
所定外労働時間 前期比	-1.2 ↘	-16.4 ↗	-6.7 ↘	-14.2 ↗	-7.8 ↘	-9.5	↘ -14.3	↗ -8.3
雇用者数 前期比	1.2 ↘	-0.9 ↘	-6.6 ↗	-5.8 ↗	7.8 ↘	-3.2	↘ -9.1	↗ -3.1
雇用適正度（値が低いほど「不足」）	-40.2 ↘	-46.2 ↘	-47.6 ↘	-50.0 ↗	-38.1 ↗	-36.2	↘ -42.6	（調査なし）
設備投資実施比率（%）	14.5 ↗	15.9 ↗	18.9 ↘	14.6 ↗	22.2 ↘	15.4	↗ 17.9	⇨ 17.9

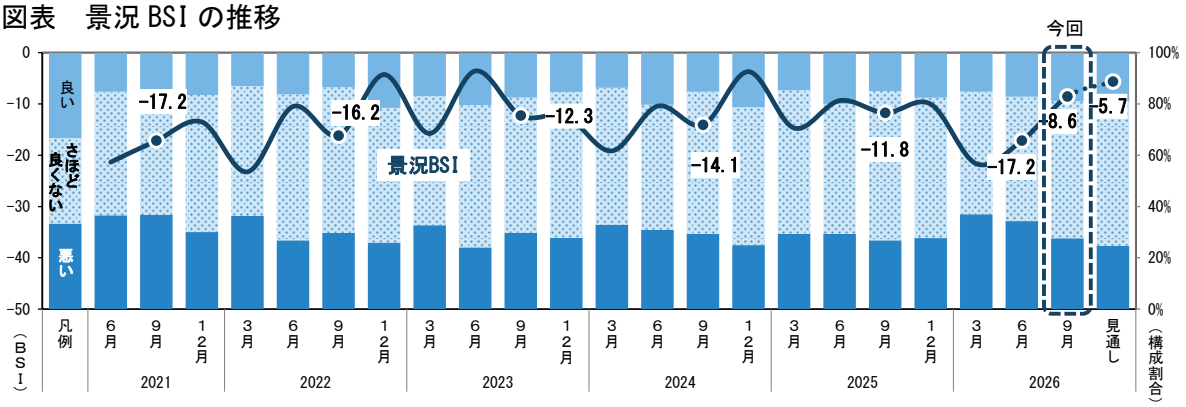
（*）図表内の矢印は値の変化を示す。

③ 製造業の景況感

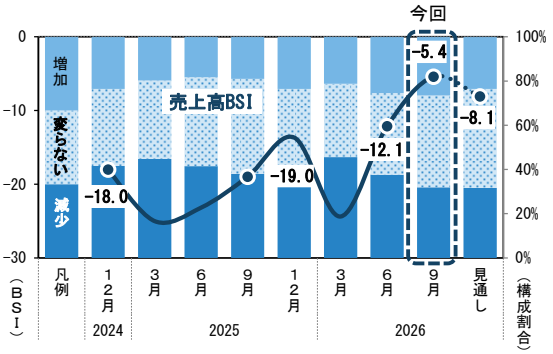
総括 **景況 BSI は 8.6 ポイント上昇。上昇は２期連続**

要点
① 売上高 BSI は 6.7 ポイント上昇。収益 BSI は 1.1 ポイント上昇した
② 販売価格 BSI が 2000 年以降では初めて 40 台まで上昇。販売価格への転嫁が進んだ
③ 仕入価格 BSI は 2 期ぶりに下降した

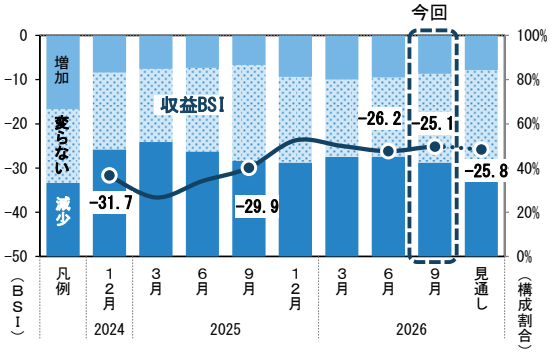
図表　景況 BSI の推移



図表　売上高 BSI の推移



図表　収益 BSI の推移



図表　その他の重要指標

	2025				2026		2026	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	61.0 ↘	51.5 ↗	59.2 ↗	65.4 ↘	61.9 ↗	84.4	↘ 64.1	↘ 56.9
販売価格 前期比	26.7 ↘	23.8 ↗	30.8 ↘	27.0 ↘	25.6 ↗	31.5	↗ 43.1	↘ 39.1
在　庫 前期比	-2.3 ↗	-1.9 ↘	-7.1 ↗	-3.1 ↘	-5.0 ↗	3.0	↗ 3.6	↘ 2.5
資金繰り 前期比	-12.8 ↗	-11.0 ↘	-12.7 ↗	-10.6 ↘	-14.4 ↘	-20.1	↗ -14.5	↗ -8.4
借　入 前期比	-5.9 ↘	-6.2 ↗	-3.9 ↗	-3.1 ↗	0.6 ↗	4.9	↘ -4.4	↗ -3.3
所定外労働時間 前期比	-9.4 ↘	-15.2 ↗	-11.5 ↗	-8.1 ↘	-9.3 ↗	-3.6	↗ -3.0	↗ 0.0
雇用者数 前期比	-3.0 ↗	3.0 ↘	-10.1 ↗	-7.5 ↘	-9.9 ↗	-3.6	⇨ -3.6	↗ 3.8
雇用適正度（値が低いほど「不足」）	-16.3 ↗	-8.7 ↘	-24.5 ↗	-24.0 ↗	-19.0 ↘	-22.7	↘ -27.2	（調査なし）
設備投資実施比率（%）	18.8 ↗	25.0 ↗	29.0 ↗	31.0 ↘	25.6 ↘	24.7	↗ 26.2	↗ 34.5

（*）図表内の矢印は値の変化を示す。

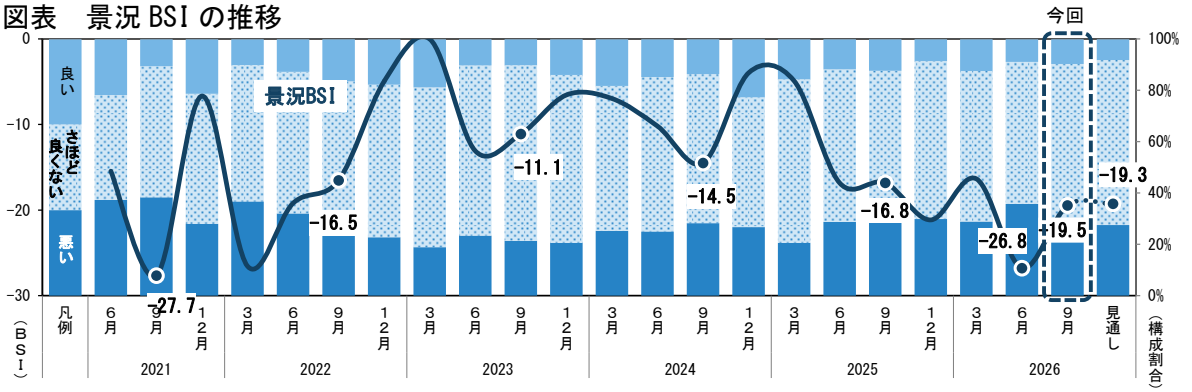
３．和歌山県内の景気動向

④ 卸売業の景況感

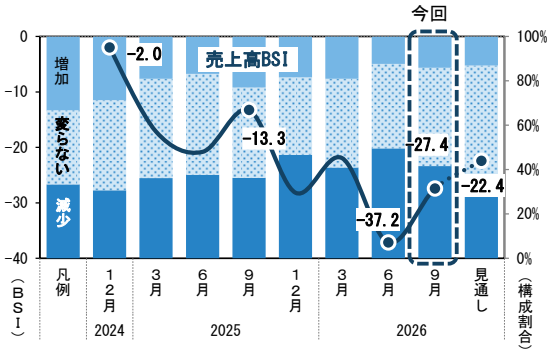
総括　**景況 BSI は 7.3 ポイント上昇。前期から持ち直した**

要点
① 売上高 BSI は 9.8 ポイント上昇、収益 BSI は 8.1 ポイント上昇。見通しでも上昇見込む
② 販売価格 BSI が 3 期連続で上昇した

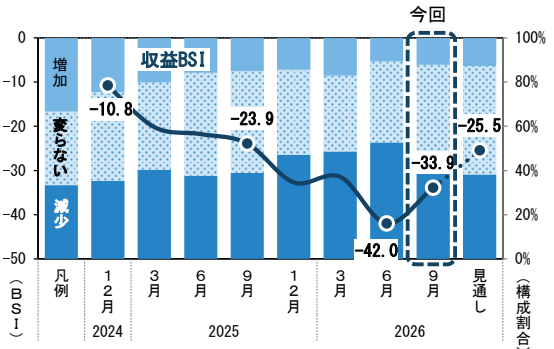
図表　景況 BSI の推移



図表　売上高 BSI の推移



図表　収益 BSI の推移



図表　その他の重要指標

	2025 1-3		2025 4-6		2025 7-9		2025 10-12		2026 1-3		2026 4-6		2026 7-9 今回		2026 10-12 見通し	
	過去実績															
仕入価格 前期比	62.5	↘	53.5	↗	56.4	↘	47.6	↗	51.5	↗	67.9	↘	59.1	↘	48.2	
販売価格 前期比	46.2	↘	35.6	↘	33.3	↘	30.1	↗	32.0	↗	45.5	↗	49.6	↘	47.3	
在　庫 前期比	1.0	↘	-5.0	↗	-2.7	↗	0.0	↘	-8.8	↗	-5.5	↗	6.1	↘	0.0	
資金繰り 前期比	-12.4	↘	-12.6	↗	-8.0	↘	-12.5	↗	-8.6	↘	-13.5	↗	-12.3	↘	-15.0	
借　入 前期比	1.0	↘	-6.1	↗	0.0	↗	3.0	↘	-3.9	↘	-4.7	↗	0.0	↘	-7.7	
所定外労働時間 前期比	-8.7	↘	-12.6	↗	-12.4	↘	-15.5	↗	-12.5	↗	-12.4	↘	-14.8	↗	-11.0	
雇用者数 前期比	-1.0	↗	1.0	↘	-7.1	↗	0.0	↘	-6.8	↗	1.8	→	1.8	↘	0.0	
雇用適正度（値が低いほど「不足」）	-21.8	↗	-15.0	↘	-18.2	↗	-12.2	↗	-10.8	↘	-13.0	↗	-9.9	（調査なし）		
設備投資実施比率（%）	16.5	↘	16.0	↗	17.9	↗	22.8	↘	21.2	↘	15.2	↗	17.1	↘	16.3	

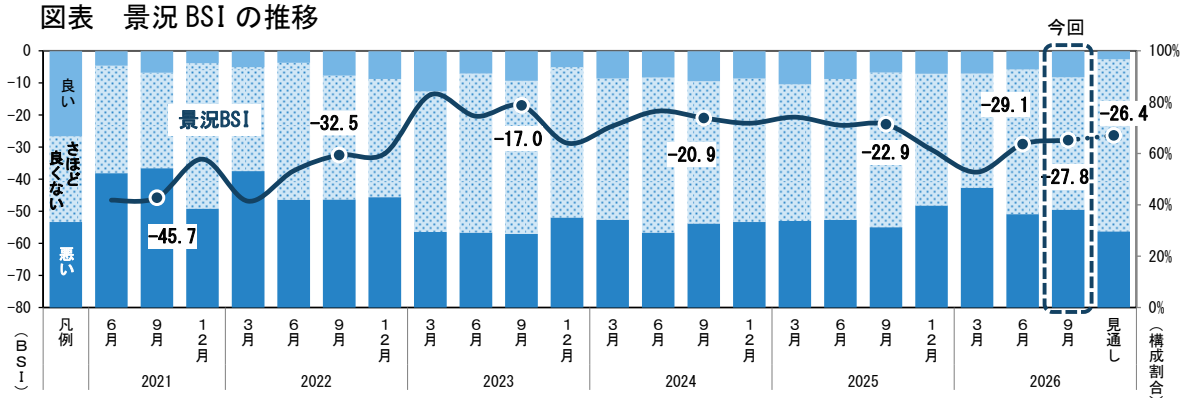
（*）図表内の矢印は値の変化を示す。

5 小売業の景況感

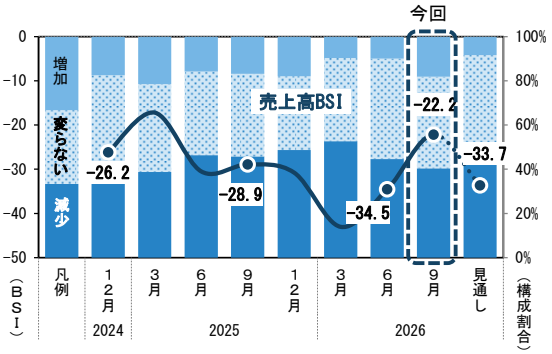
総括 **景況 BSI は前期比で 1.3 ポイント上昇するも、-27.8 と水準は低い**

要点
① 景気を「良い」と判断した事業者が増える一方で、「悪い」とする事業者も増加
② 売上高 BSI は 12.3 ポイント上昇。収益 BSI は 10.6 ポイント上昇

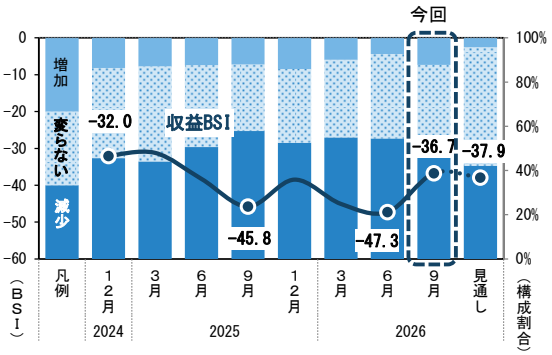
図表　景況 BSI の推移



図表　売上高 BSI の推移



図表　収益 BSI の推移



図表　その他の重要指標

	2025 1-3	2025 4-6	2025 7-9	2025 10-12	2026 1-3	2026 4-6	2026 7-9 今回	2026 10-12 見通し
	過去実績							
仕入価格 前期比	67.7	53.1	54.2	44.9	58.7	60.0	50.0	33.0
販売価格 前期比	48.4	27.2	36.1	15.4	40.7	26.4	43.4	31.9
在　庫 前期比	-3.3	-5.0	-17.3	0.0	-14.4	-8.2	-5.2	-4.3
資金繰り 前期比	-18.3	-18.5	-18.3	-28.9	-16.5	-16.8	-14.1	-21.7
借　入 前期比	-7.5	-15.4	-7.3	-2.6	-6.6	-6.4	-15.8	-13.5
所定外労働時間 前期比	-6.5	-11.1	-8.5	-7.8	-2.2	-9.2	-6.2	-4.2
雇用者数 前期比	-8.6	-6.2	-11.0	-13.0	-11.0	-3.7	-10.3	-4.3
雇用適正度（値が低いほど「不	-21.1	-28.4	-31.6	-25.0	-24.4	-25.9	-18.1	（調査なし）
設備投資実施比率（%）	12.4	19.0	13.9	17.1	20.0	11.3	14.7	21.5

（*）図表内の矢印は値の変化を示す。

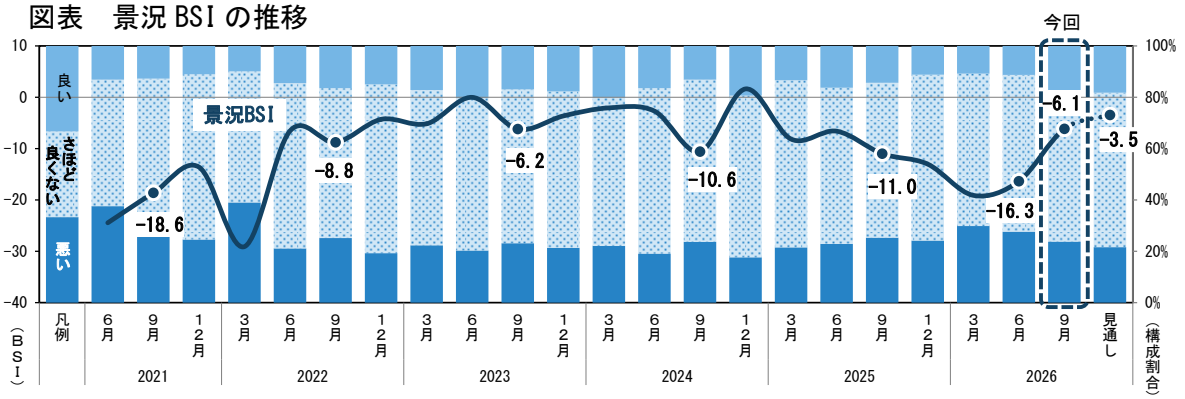
３．和歌山県内の景気動向

⑥ サービス業の景況感

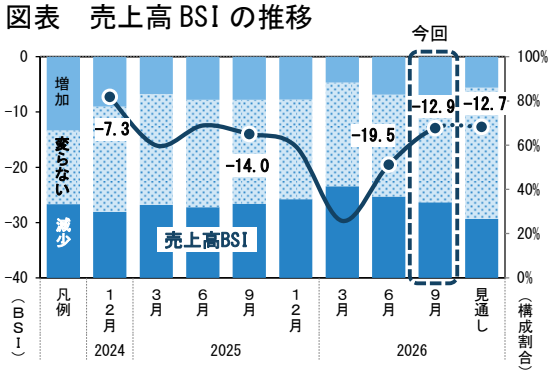
総括 **景況 BSI は 10.2 ポイント上昇。上昇は 2 期連続**

要点
① 景況 BSI、売上 BSI、収益 BSI はともに上昇
②「その他の重要指標」に関しても、「雇用者数」のみ下降。それ以外は全て上昇した

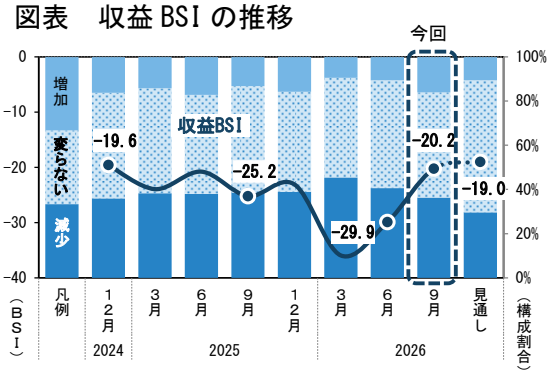
図表　景況 BSI の推移



図表　売上高 BSI の推移



図表　収益 BSI の推移



図表　その他の重要指標

	2025 1-3	4-6	7-9	10-12	2026 1-3	4-6	2026 7-9	10-12
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	（調査なし）						（調査なし）	（調査なし）
販売価格 前期比	（調査なし）						（調査なし）	（調査なし）
在　庫 前期比	（調査なし）						（調査なし）	（調査なし）
資金繰り 前期比	-12.6	-9.1	-13.2	-13.9	-16.5	-15.3	-7.0	-10.6
借　入 前期比	-8.9	-9.8	-7.0	-0.5	-8.0	-7.8	-6.8	-9.0
所定外労働時間 前期比	-9.3	-7.3	-9.3	-7.7	-14.3	-12.1	-7.7	-4.3
雇用者数 前期比	-12.3	-3.9	-8.5	-4.5	-5.9	5.9	-4.5	-2.6
雇用適正度（値が低いほど「不足」）	-37.4	-35.2	-34.5	-42.7	-30.4	-28.5	-25.5	（調査なし）
設備投資実施比率（%）	29.8	24.6	26.2	24.5	20.9	20.6	25.6	24.7

（*）図表内の矢印は値の変化を示す。

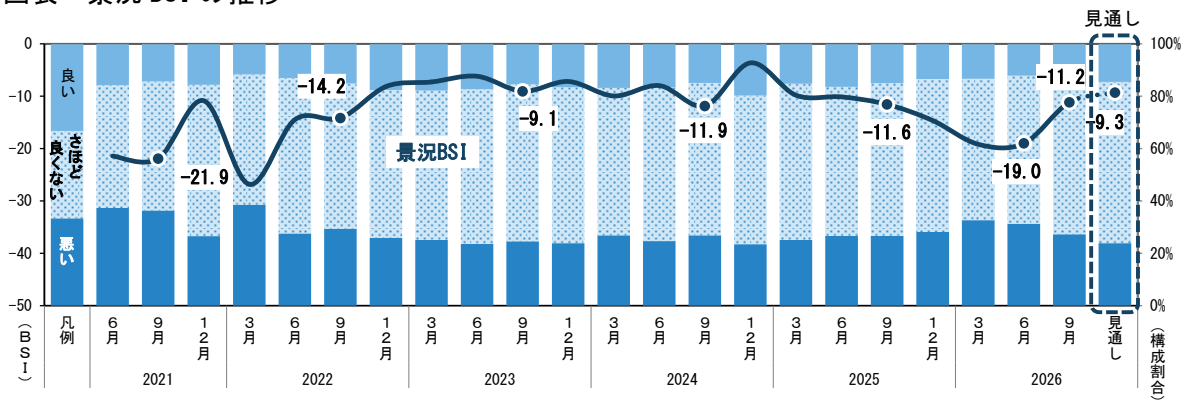
４．今後の景気の見通し

① 見通し

総括 **国内経済はプラス成長が続く中、県内経済の見通しの景況感も上昇する模様**

要点
① 国内経済については、中東情勢や原油高による物価・コスト上昇が景気の下押し要因となる一方、賃上げや AI 関連投資などが景気を下支え。27 年度は成長率が高まる見通し
② 県内経済は、景況 BSI は 7.8 ポイント上昇。見通しでも上昇となっている

図表　景況 BSI の推移



② 国内主要シンクタンクによる国内経済見通し（実質 GDP 成長率[対前年比]）

	2026 年度	2027 年度	ポイント
第一ライフ 資産運用経済研究所	+1.0% (+0.5)	+1.2% (+0.1)	・26 年度後半は、輸入物価や物流費上昇の価格転嫁が景気の下押し要因に ・27 年度は、食料品の消費税率引下げ等が個人消費を押し上げる見通し
大和総研	+0.7% (+0.2)	+0.8% (0.0)	・26 年度後半は、中東向け輸出やインバウンド抑制などもあり、成長率は減速 ・27 年度は、好調な企業収益を背景に、省力化・AI 関連・研究開発投資の拡大を予想 ・26 年度、27 年度ともに金利上昇による住宅投資の減少に加え、原油高の長期化を見込み、内外需とも他社より慎重な見通し
三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング	+0.9% (+0.3)	+1.2% (+0.1)	・政府の物価高対策や代替調達の進展により、中東情勢悪化で懸念されていた供給制約による大幅な景気下押しは回避したとみられる ・良好な雇用・所得環境と企業業績を背景に、個人消費・設備投資が持ち直す見通し
ニッセイ基礎研究所	+0.9% (+0.4)	+1.3% (+0.2)	・26 年度末にかけて、物価上昇に伴う実質購買力低下で民間消費が低迷し、景気の停滞色が強まる見通し ・27 年度は、消費減税などによる購買力改善で持ち直しを見込む

（*）表中の（ ）内の値は、各社の 3 か月前の見通し値からの変化を示す。

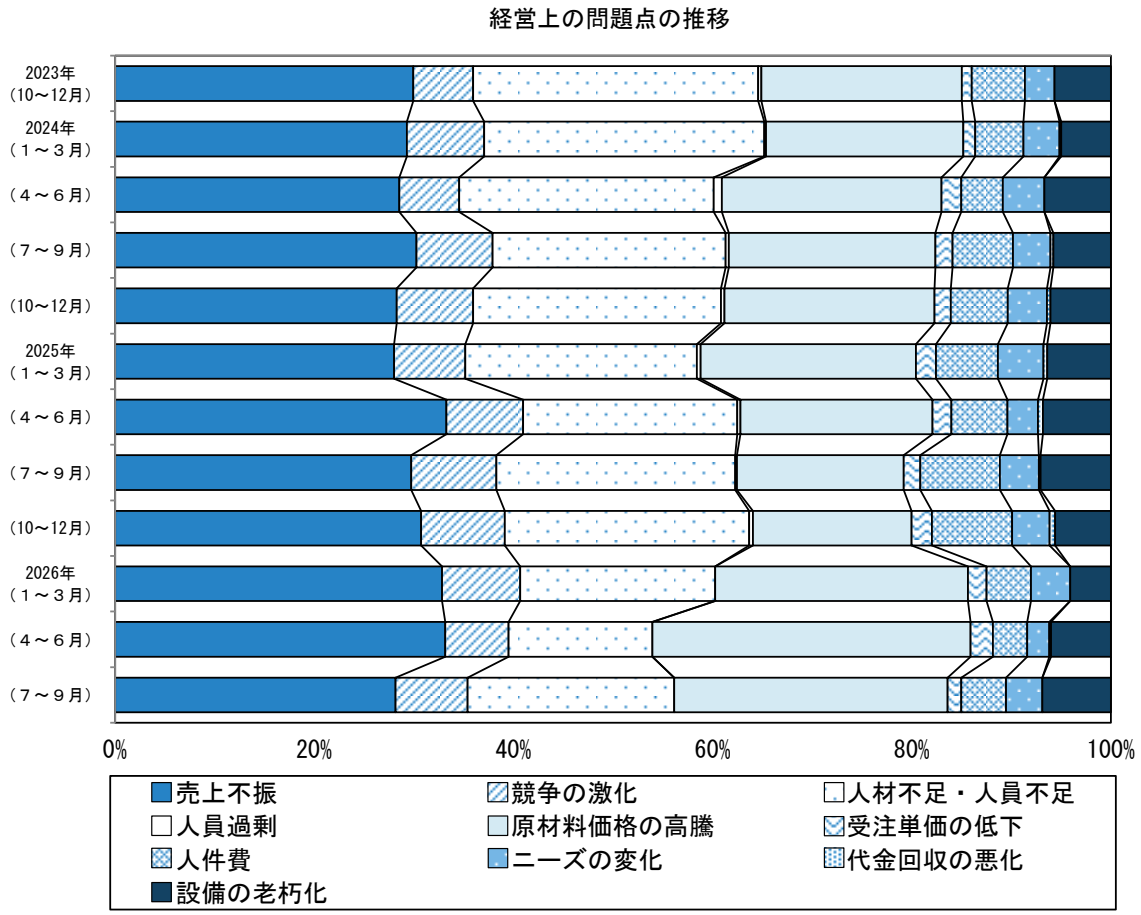
５．経営上の問題点

総括　**順位に変動はないが、１位の「売上不振」が前回から 5.0 ポイント減少**

要点
① １位は「売上不振」。前回から 5.0 ポイント減少。小売業で 41.9%と多い
② ２位は「原材料価格の高騰」。前回から 4.5 ポイント減少。卸売業で 36.8%と多い
③ ３位は「人材不足・人員不足」。前回から 6.3 ポイント増加。建設業で 32.1%と多い

経営上の問題点（主なもの）

	１　位	２　位	３　位	４　位
前々回 (2026 年1~3 月)	売上不振 32.8%	原材料価格の高騰 25.4%	人材不足・人員不足 19.6%	競争の激化 7.8%
前　回 (2026 年4~6 月)	売上不振 33.2%	原材料価格の高騰 32.0%	人材不足・人員不足 14.4%	競争の激化 6.4%
今　回 (2026 年7~9 月)	売上不振 28.2%	原材料価格の高騰 27.5%	人材不足・人員不足 20.7%	競争の激化 7.3%

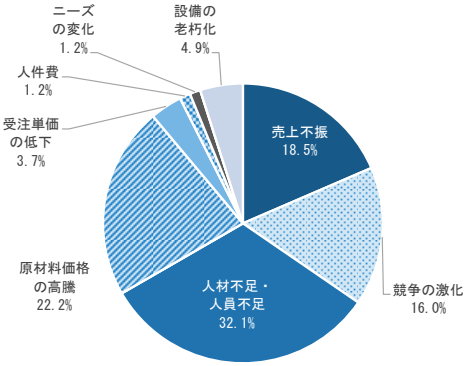


❒ 産業別経営上の問題点（上位３項目）

（　　）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

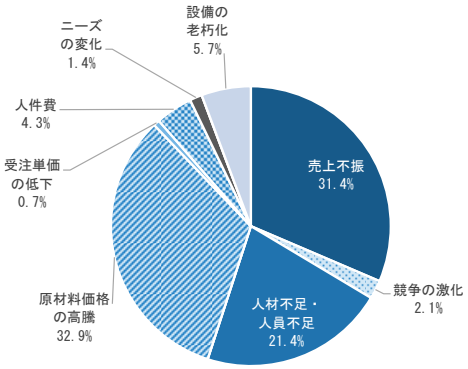
【建設業】「人材不足・人員不足」が 32.1%で最多

1. 人材不足・人員不足‥ 32.1%（③14.5%）
2. 原材料価格の高騰 ‥‥ 22.2%（①36.8%）
3. 売上不振‥‥‥‥‥‥‥ 18.5%（②30.3%）



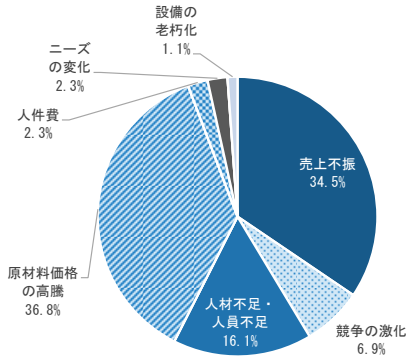
【製造業】「原材料価格の高騰」が 32.9%で最多

1. 原材料価格の高騰 ‥‥ 32.9%（①43.3%）
2. 売上不振‥‥‥‥‥‥‥ 31.4%（②32.8%）
3. 人材不足・人員不足‥ 21.4%（③11.2%）



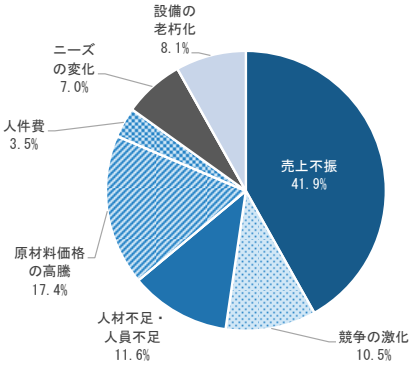
【卸売業】「原材料価格の高騰」が 36.8%で最多

1. 原材料価格の高騰 ‥‥ 36.8%（②30.7%）
2. 売上不振‥‥‥‥‥‥‥ 34.5%（①38.6%）
3. 人材不足・人員不足‥ 16.1%（③11.4%）



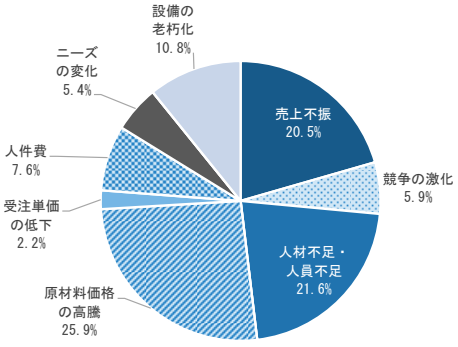
【小売業】「売上不振」が 41.9%で最多

1. 売上不振‥‥‥‥‥‥‥ 41.9%（①42.2%）
2. 原材料価格の高騰 ‥‥ 17.4%（②21.1%）
3. 人材不足・人員不足‥ 11.6%（③13.3%）



【サービス業】「原材料価格の高騰」が 25.9%で最多

1. 原材料価格の高騰 ‥‥ 25.9%（①27.8%）
2. 人材不足・人員不足‥ 21.6%（③18.6%）
3. 売上不振‥‥‥‥‥‥‥ 20.5%（①27.8%）



６．県内経済指標

① 県内経済指標から見る和歌山県経済

総括 和歌山県経済は、総じて弱さが見られる

要点
① 新車販売台数は、前年同月比 5.7%増となり、5 か月連続で前年を上回る
② 有効求人倍率（8 月）は、前月比 0.01 ポイント上昇し 0.95 倍（上昇は 6 か月ぶり）
③ 鉱工業生産指数は、前月比 1.1 ポイント上昇（上昇は 2 か月ぶり）

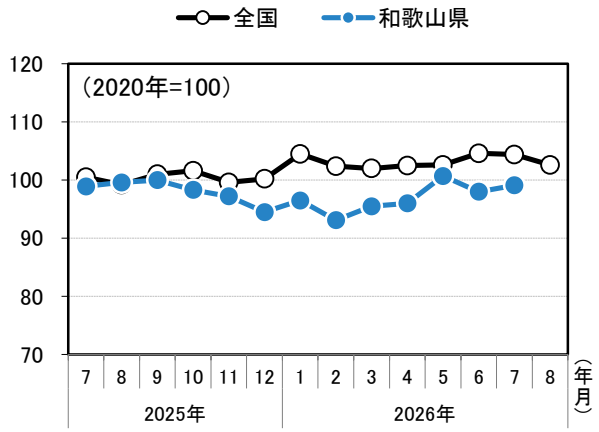
❒ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：8 月　※鉱工業生産指数は 7 月）

	鉱工業生産指数(2020年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国（倍）	和歌山県（倍）	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2021年	105.4	97.6	93.8	97.0	97.0	87.7	96.3	118.0	1.13	1.09	15.2	18.2
2022年	105.3	103.8	100.2	106.6	101.8	122.2	100.0	120.3	1.28	1.15	14.8	16.8
2023年	103.9	97.9	93.0	97.9	104.7	102.7	99.8	117.1	1.31	1.13	14.7	17.2
2024年	101.2	96.5	86.0	95.1	112.2	44.3	92.7	127.0	1.25	1.13	13.9	17.3
2025年	102.0	98.4	90.8	97.9	117.1	33.8	89.0	127.5	1.22	1.09	13.2	18.6
2025年7月	100.5	98.9	92.8	99.5	112.7	25.5	86.6	121.8	1.22	1.10	12.3	19.2
8月	99.2	99.6	95.1	99.5	115.9	28.3	85.4	131.6	1.21	1.07	12.9	16.4
9月	101.0	100.0	90.2	106.8	116.9	31.5	79.7	128.5	1.20	1.06	12.8	18.0
10月	101.6	98.3	92.9	97.5	112.4	42.0	86.2	140.4	1.19	1.05	14.0	18.7
11月	99.6	97.2	90.7	95.9	115.2	34.1	85.3	136.6	1.19	1.03	10.8	18.3
12月	100.2	94.5	97.4	90.6	111.6	31.5	82.5	139.2	1.20	1.00	12.3	17.3
2026年1月	104.5	96.5	93.6	92.5	124.9	30.2	88.4	134.5	1.18	1.00	11.2	13.9
2月	102.4	93.1	94.3	86.8	115.2	27.7	85.8	138.3	1.19	1.01	12.5	20.2
3月	102.0	95.5	86.2	91.1	117.4	29.9	80.9	132.2	1.18	1.01	17.4	28.2
4月	102.5	96.0	88.5	94.7	107.8	31.0	90.3	123.8	1.18	1.00	14.2	23.2
5月	102.6	100.7	92.4	103.9	120.2	33.9	77.7	130.5	1.17	0.96	14.9	22.4
6月	104.6	98.0	90.7	100.1	118.4	34.5	79.7	128.8	1.18	0.94	13.4	23.0
7月	104.4	99.1	90.3	101.2	113.8	30.4	91.8	138.0	1.18	0.94	11.9	21.8
8月	102.6								1.18	0.95	9.4	16.6

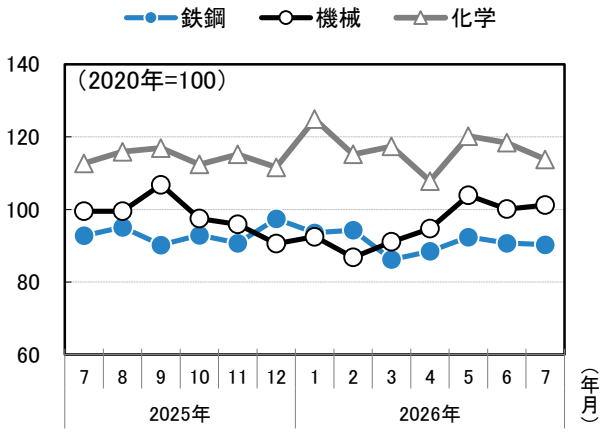
	百貨店・スーパー販売額			新車販売台数(＊登録＋軽)			新設住宅着工戸数			公共工事請負額	
	販売額（億円）	全国（前年比）	和歌山県（前年比）	販売台数（台）	全国（前年	和歌山県（前年	着工戸数（戸）	全国（前年比）	和歌山県（前年比）	請負金額（億円）	和歌山県（前年比）
2021年	1,093	0.9	−3.7	32,416	−3.3	−4.5	4,591	5.0	1.7	1,806.3	−2.2
2022年	1,090	3.8	−0.3	30,549	−7.0	−5.8	4,758	0.4	3.6	1,584.1	−12.3
2023年	1,106	4.6	1.5	20,583	18.4	19.0	3,958	−4.6	−16.8	1,711.6	8.0
2024年	1,107	3.6	0.1	19,231	−5.6	−6.6	3,800	−3.3	−4.0	1,625.7	−5.0
2025年	1,108	2.8	0.1	19,204	1.2	−0.1	3,364	−6.5	−11.5	1,514.2	−6.9
2025年7月	92.8	1.6	−0.3	2,679	−3.8	−8.9	368	−9.7	17.2	198.3	21.4
8月	96.1	3.3	−2.2	2,049	−7.9	−14.3	333	−9.8	−17.6	84.4	−39.5
9月	84.9	3.4	−0.7	2,999	−1.7	−6.6	280	−7.3	12.4	203.7	−8.7
10月	86.9	5.1	0.0	2,634	−1.0	−9.6	244	3.2	−9.3	98.4	−6.2
11月	94.0	4.9	1.2	2,478	−5.0	−8.8	299	−8.5	−17.9	56.3	−24.6
12月	106.1	1.4	−2.1	2,312	0.6	−1.3	311	−1.3	−4.6	69.9	9.6
2026年1月	105.8	3.1	−0.8	2,651	−3.9	−6.9	208	−0.4	−8.4	57.3	−10.3
2月	86.0	2.1	−0.9	2,745	−5.8	−11.1	319	−4.9	20.8	50.1	−23.8
3月	86.5	1.5	−0.6	3,062	−3.1	−17.0	202	−29.3	−6.5	75.5	−30.9
4月	88.2	2.4	−1.7	2,949	10.8	20.0	459	11.4	13.1	250.5	10.4
5月	87.7	5.4	0.0	2,376	3.2	4.7	166	33.9	26.7	125.3	−32.0
6月	87.5	−0.6	−2.2	3,121	9.7	12.3	296	18.6	3.9	166.5	8.8
7月	91.5	1.8	−1.3	2,924	7.7	9.1	298	8.2	−19.0	157.9	−20.4
8月	95.1	1.2	−1.1	2,165	2.8	5.7	300	6.1	−9.9	154.9	83.6

(注1)鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]　　(2026年10月2日に取得可能な資料より作成)
(注2)「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

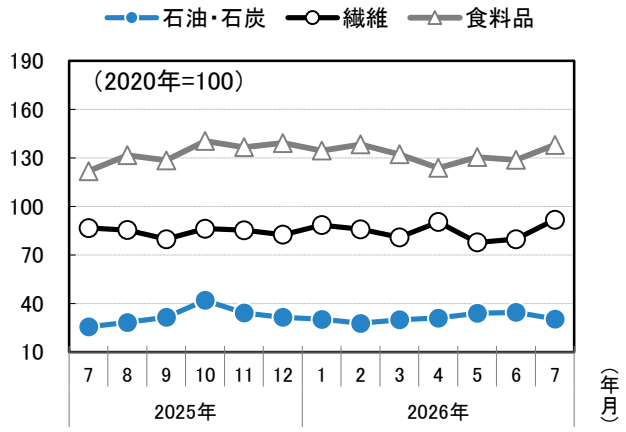
鉱工業生産指数



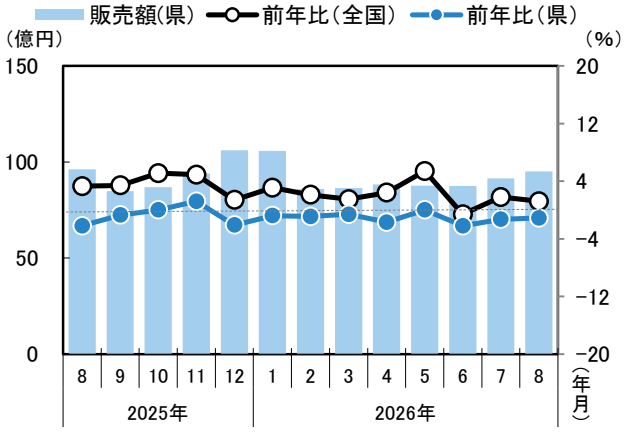
鉱工業生産指数(和歌山県)



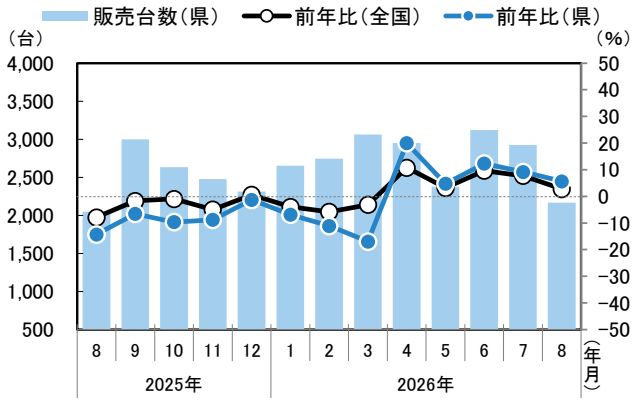
鉱工業生産指数(和歌山県)



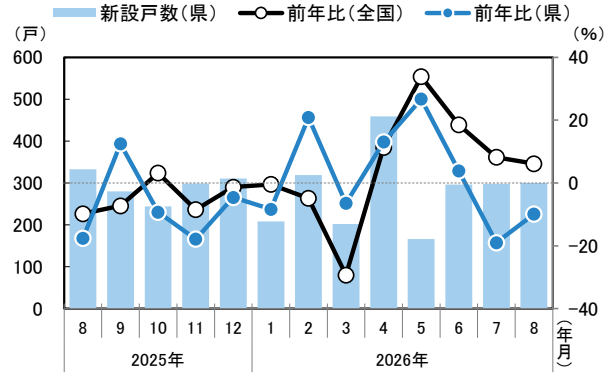
百貨店・スーパー販売額



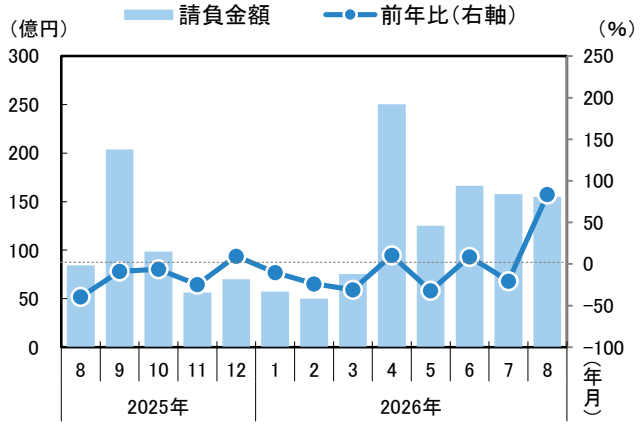
新車(登録車＋軽自動車)販売台数



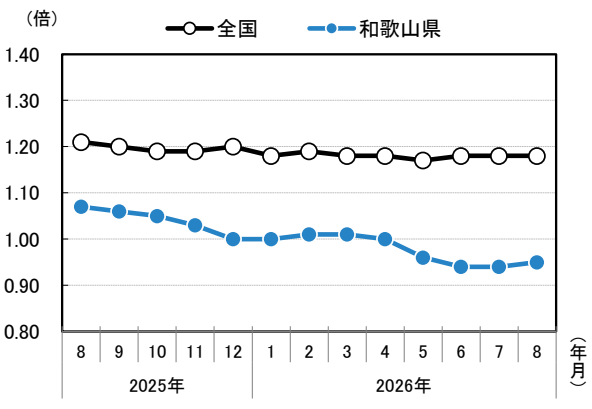
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率



Wakayama Institute for Social and Economic Development

www.wsk.or.jp

一般財団法人 和歌山社会経済研究所

〒640-8033 和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL 073（432）1444　　FAX 073（424）5350

担当者：藤本 迪也　難波 航平

発行日：2026年10月30日